

ディスクロージャー 2015

D I S C L O S U R E

J Aいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：J Aいわて花巻)
○本 店 所 在 地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	103 億円 (回転出資金含む)
○総 資 産	2,700 億円
○貯 金 残 高	2,427 億円
○貸 出 金 残 高	580 億円
○長期共済保有高	1 兆 635 億円
○組 合 員 数	42,311 人 (うち正組合員 23,357 人)
○役 員 数	理事 36 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	712 人 (うち正職員 586 人)

(平成 27 年 2 月末現在)

1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2015

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融 A D R 制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	15
●おもな事業内容	16

ごあいさつ

みなさまには、花巻農業協同組合をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当J Aの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「J Aいわて花巻ディスクロージャー2015」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJ A事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、昨年のコメ概算金は8,400円／60kgと低迷する米価対策を考えると、農家の所得向上が喫緊の課題です。このため、水田フル活用による生産の拡大と組織を挙げて高値販売に努めるとともに園芸、畜産振興を図って参ります。

また、高齢化および人口減少で集落の崩壊が危惧されますが、集落営農や担い手の育成をしながらJ A役職員によるサポート体制で地域振興を果たして参ります。

平成27年度は、「第2次中期経営計画・営農振興計画」の最終年度となる重要な年です。地域に伝わる伝統文化を大切に、組合員・地域住民の皆様により良い「営農」と「暮らし」の実現のため、地域貢献活動をととしてJ A事業に邁進する所存でございますので、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

高橋 専太郎



基本理念



愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。J Aいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発信”します。



経営理念



私たちのJ Aは、農業者の相互扶助組織として、各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展、安全安心な食料の安定供給及び地域経済・社会の発展に寄与します。

また、地域金融機関として信用を維持し、貯金者の保護をはかるとともに、金融の円滑化のため業務の健全かつ公正な運営を確保するよう公共的使命を担います。

私たちのJ Aは、これらの社会的責任を誠実に果たし、組合員及び地域社会の要請に応えるとともに、信頼される組織文化を創造します。

実践項目

- ① 組合員の豊かな暮らしをつくります。
- ② 「農」と「共生」を基本とした地域社会をつくります。
- ③ 経営基盤の強化と効果的・効率的な事業運営をすすめます。
- ④ 活力ある職場をつくります。



行動指針



共に向かい 共に助け合い 共に歩む

J Aいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動をととし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

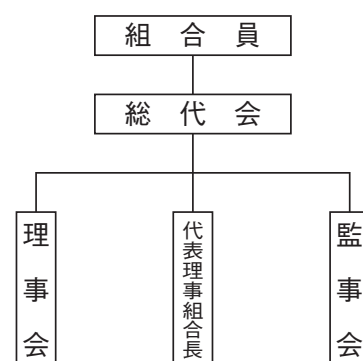
J Aいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、J Aに集い、共に助け合うことに取り組み続けます。

J Aいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめ、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

経営管理体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者みなさまに安心して当 J A をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行

うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など considering、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 J A では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことで

当 J A では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで

当 J A では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

●● 法令遵守体制

【コンプライアンス基本方針】

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

- 1. 社会的責任と公共的使命の認識
- 2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
- 3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
- 4. 法令及び社会規範の遵守
- 5. 反社会的勢力の排除

【コンプライアンス運営態勢】

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

●● 金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所や J A 共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

【J Aバンクに関する受付窓口】

J Aバンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融推進部金融推進課）
電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp
受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

岩手県 J A バン ク 相 談 所

電話番号：019 - 626 - 8128（J A 岩手県中央会）
受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

【J A 共済に関する受付窓口】

J A 共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済推進部保全事務課）
受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

J A 共 済 相 談 受 付 セ ン タ ー

電話番号：0120 - 536 - 093（J A 共済連全国本部）
受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

【J Aバンクに関する紛争解決機関】

仙台弁護士会 紛争解決支援センター
弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J Aバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様は J Aバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県 J Aバンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

【J A 共済に関する紛争解決機関】

(社)日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757
受付時間：午前 9 時～午後 12 時、午後 1 時～午後 5 時
（土日・祝祭日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (http://www.jibai-adr.or.jp/) ※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自賠責共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)日弁連交通事故相談センター (http://www.n-tacc.or.jp/) ※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)交通事故紛争処理センター (http://www.jcstad.or.jp/) ※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

●● 農業振興と地域貢献

当J Aは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「営農」と「くらし」の活動

平成25年度からスタートとした中期経営計画では、組合員・地域住民と「共に向かい」「共に助け合い」「共に歩む」ことを行動指針として、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会をめざしています。

このため、全農家組合による「集落営農ビジョン」の策定・実践を通じて次代に向けた担い手づくりを進めるとともに、それぞれの地域に伝わる歴史的伝統文化を大切にしながら、支店を核としたJ A運営と地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

【J Aが取り組む5つのチャレンジ目標】

1. 営農ビジョンの展開による次代につなぐ農業基盤の確立
2. 「くらしの活動」の展開による地域づくりの実践
3. 次世代を担う人づくり、地域づくり運動の展開
4. J A経営基盤の拡充
5. 地域に信頼されるJ A活動の発信



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米・園芸・畜産を組み合わせたJ Aいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記帳やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして育まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」として農業を通じて体験学習の場を提供しています。J Aの教育雑誌『ちゃぐりん』にちなんだ「ちゃぐりんスクール」には今年も多くの子どもたちが入学し、野菜の栽培や農家の方々との交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。



● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するためJ A本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年10月下旬にはJ A本店の「J A農業まつり」をはじめとした農業まつりが各地域で開催され、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では「ふれあいプラン・ふれあいトーク」をそれぞれ企画し、組合員とその家族や地域との絆づくりに取り組んでいます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当J Aの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	196,944
そ の 他	45,760
合 計	242,704

● 貯金商品

- 懸賞品付き定期貯金・定期積金
- 湯けむり友の会定期積金など

※その他、目的・期間・金額に合わせてご利用いただける各種貯金商品を取り扱っています。

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	42,804
地 方 公 共 団 体	7,386
そ の 他	7,819
合 計	58,009

● 制度融資・融資商品

【制度融資】

- 農業近代化資金
- 農林漁業金融公庫資金など

【融資商品】

- アグリマイティー資金
- 営農ローンなど

※その他、みなさまの事業や暮らしに役立つ各種融資商品や制度融資を取り扱っています。

事業の概況

概況報告に先立ち、当年度発覚した業務上横領によって組合員・利用者の皆様の信頼を損なうこととなり、衷心より深くお詫び申し上げます。今後は、コンプライアンス態勢を一から再構築し、役職員一丸となって不祥事再発防止に取り組んでまいります。

平成 26 年度は、東日本大震災からの復旧・復興が道半ばにあって、米の過剰在庫により米価が暴落し、T P P 交渉や農業改革・J A 改革等の重要課題も山積するなど、農業を取り巻く環境は一層厳しさを増しました。

こうした状況への対応として当 J A では、米の再生産に向けた支援として 2 億円規模の収入減緊急対策を講じるとともに、さらなる農業・農村振興に向けて独自の「自己改革」を策定し、順次、取り組みを強化していくこととしました。

経営においては、第二次中期経営計画の中間年度として、引き続き「営農活動」と「くらしの活動」を事業の両輪として展開するとともに、支店行動計画に基づき、支店を核とした J A 運営をさらに強化し、組合員との絆づくりと地域貢献に努めました。

こうした結果、経常利益は 10 億 3 百万円、計画対比 106.0%、当期剰余金は 6 億 17 百万円、計画対比 110.9%の実績となりました。自己資本比率は、新自己資本比率規制（バーゼルⅢ）適用により前年度から低下したものの、14.73%と高い水準を維持しました。

農業・農政の先行きが不透明な状況の中、組合員各位のご理解により、こうした成果を上げることができましたことに感謝申し上げます。概況報告とします。

● 信用事業

農業・生活をメインとした金融サービス機能を発揮するため、顧客満足度向上に向けて取り組みました。

【調達】 夏期・年末キャンペーンの実施等により個人貯金の増強に努めました。

また、年金シェアの拡大や給与振込口座の獲得、J A カード P R 活動に取り組み、貯金残高は 2,427 億 4 百万円、計画対比 100.2%となりました。

【運用】 貸出金は、重点項目の農業資金が前年度実績を上回ったものの、全体では計画を下回り、貸出金残高は 580 億 9 百万円、計画対比 97.7%となりました。不良債権比率は、経営健全化計画目標 3.72%に対して、4.37%の実績に留まる結果となりました。

有価証券は、量的金融緩和政策により金利が低位安定したため厳しい運用となりましたが、系統定期預金の積み増しにより収益確保を図りました。

● 共済事業

東日本大震災と昨今の大規模自然災害を教訓として、既加入世帯への全戸訪問により、加入内容説明と保障点検を一体的に行う「あんしんチェック」を実施しました。

また、介護共済を中心とした生存系保障の拡充に取り組むとともに、自動車共済においては、地域特性等を踏まえた推進活動を展開し、保障拡充と継続率の向上を図りました。

その結果、長期共済は、新契約高 804 億 48 百万円、計画対比 94.3%、期末保有高 1 兆 635 億 38 百万円、計画対比 99.1%の実績となりました。

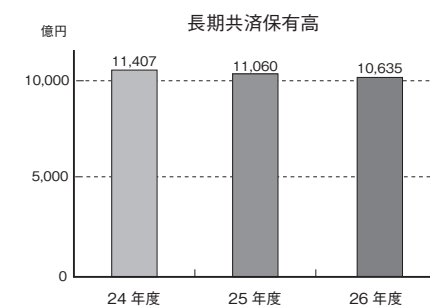
短期共済は新契約掛金 29 億 28 百万円、計画対比 105.5%の実績となりました。

＜新契約高等＞

満期（終身）共済金額合計	12,003,271 千円
保障共済金額合計	80,448,255 千円
新規共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	1,792 人
新規被共済者数	生命総合共済（年金共済を除く）921 人
	年金共済 138 人

＜保有高等＞

満期（終身）	共済金額合計	181,318,637 千円
保障共済金額合計		1,063,538,942 千円（対前年比 96.1%）
医療系共済	入院共済金額合計	143,086 千円（対前年比 117.2%）
介護系共済	介護共済金額合計	3,812,586 千円（対前年比 178.1%）
年金共済	年金年額合計	5,422,718 千円（対前年比 96.0%）
自動車共済	共済掛金合計	2,289,977 千円（対前年比 105.6%）
共済契約者数	（長期共済及び自動車共済合計）	69,427 人
被共済者数	生命総合共済（年金共済を除く）	47,409 人
	年金共済	9,440 人



● 購買事業

【生産資材】 予約購買を基本に事業を展開し、水稻農薬の箱施用剤・いもち病防除剤の全戸配布に取り組み、水稻春肥料では全地域で全農物流戸配送を実施し、在庫圧縮による経費削減に努めました。

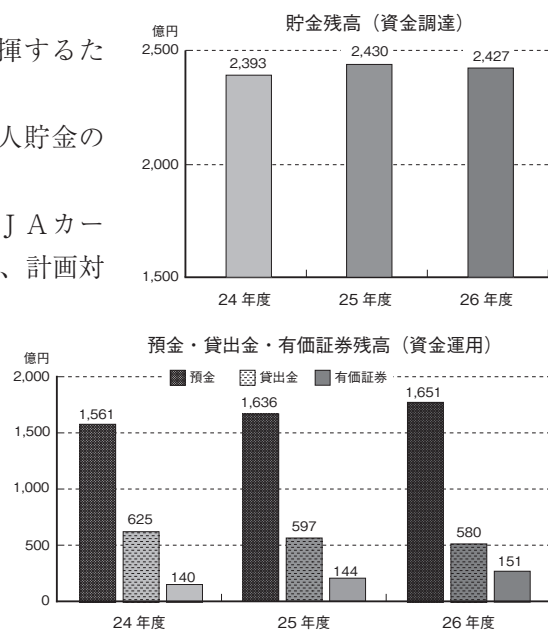
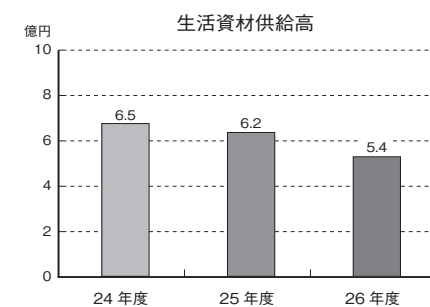
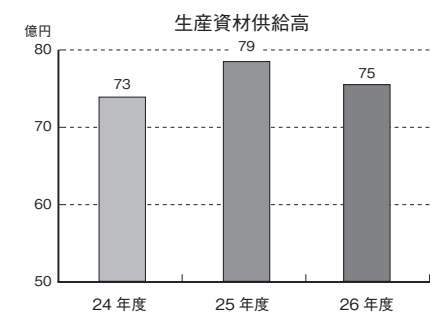
供給面では、行政と連携を図り、牧草地の利用自粛が続く遠野地域を中心に、牧草地更新事業と草地除染資材・代替粗飼料供給に継続して対応するとともに、小麦等生産体制緊急整備事業による石灰資材供給を行いました。

その結果、生産資材供給高は 75 億 38 百万円、計画対比 103.2%の実績となりました。

【生活資材】 安全・安心なくらしのニーズに対応するため、地産地消運動と女性部を中心とした「くらしの宅配便」の普及に取り組みました。

また、西和賀共同購入センター業務は、平成 26 年 9 月よりいわて生協へ移管し、経費の見直しを図りました。

生活資材供給高は 5 億 45 百万円、計画対比 87.1%の実績となりました。



● 販売事業

【米穀販売】 平成26年産米は、7月下旬から8月中旬の降雨の影響で病気の発生がみられたものの、適正な肥培管理の徹底によって一等米比率は「97%」となる良質米生産となり、作況指数は「105（やや良）」（北上川下流地域）となりました。

集荷においては、農家組合・水稻生産部会の協力のもと、米集荷200万袋運動に継続して取り組んだ結果、前年度を上回る191万4千袋（計画対比95.7%）の実績となり、実需者への安定供給と指定される産地づくりにつながりました。

転作の主力作物である小麦・大豆は、気象条件に恵まれ生育が順調に推移したことから、収量・品質ともに向上しました。

雑穀は、需要量・在庫状況を踏まえた計画的な生産と、実証試験結果に基づく「適期追肥・はとむぎ葉枯病予防」を徹底し、生産技術向上による単収向上を図りました。販売高は、米価下落が大きく影響し、118億15百万円、計画対比89.2%となりました。

また、大手飲料メーカーとの提携により、平成25年度に商品化された岩手県産はとむぎ100%使用の「はとむぎ茶」は、従来のペットボトル280mlのほか、新たにペットボトル500mlと紙パック250ml・350mlが追加され、全国で販売されています。

【園芸販売】 平成26年度は、ひょう害や強風被害など気象条件悪化による被害が多数確認されたものの、前半の温暖な気象経過と反収向上の取り組みにより、出荷量は一部品目を除き前年度を上回りました。

価格面では、前半の安値傾向から8月以降は品薄により価格が回復し、平均単価はほぼ前年並みとなりました。

販売においては、行政と連携したトップセールスによるPR活動を重ね、市場相対や契約販売、全国の提携JA産直施設との直接販売に積極的に取り組み、りんご20万3千ケースの集荷推進目標についても達成することができました。

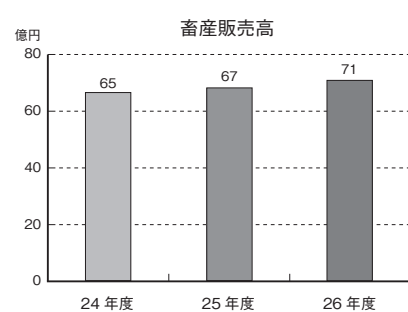
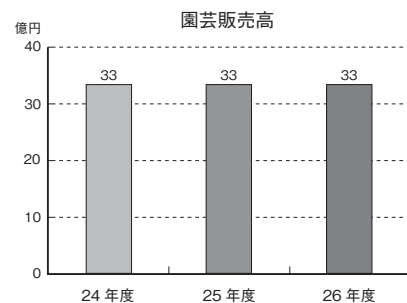
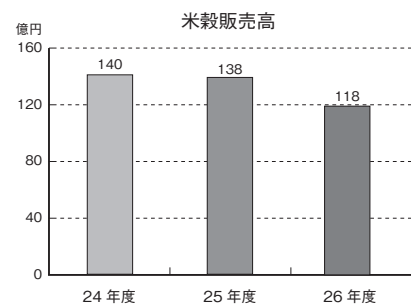
結果、販売高は33億42百万円、計画対比87.2%の実績となりました。

なお、出荷制限が続く原木椎茸においては、損害賠償請求に継続して対応するとともに、早期解除に向けてホダ場の環境整備や栽培管理に取り組み、22名の生産者が制限解除を示され明るい兆しも見えました。

【畜産販売】 肉牛は、全国的な畜頭数の減少により、枝肉価格は下位等級を中心に年間を通じて高値となりました。一方、上位等級では価格が頭打ちの状態となり、等級間格差は縮小しました。

和牛子牛については、全国的な素牛不足から、年間を通じて高値取引となりました。肉豚は、と畜頭数減少と円安による輸入量減少により国産の引き合いが強く、年間を通じて安定した価格推移となりました。生乳についても年間を通じて安定した生産販売となりました。

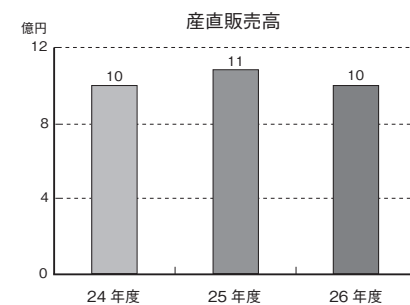
販売高は、全般的な高値取引を反映し、71億74百万円、計画対比111.3%となりました。なお、放射能汚染対策では、代替粗飼料供給と損害賠償請求に継続して対応しました。牧草地除染作業はほぼ完了し、遠野地域の一部で平成27年春播種を残すのみとなっています。



● 産直事業

各産直出荷会員と店舗が一体となり、消費者に受け入れられる安全・安心・新鮮な出荷品の生産・販売と周年出荷体制の構築に取り組み、産直事業収益は10億71百万円、計画対比90.8%の実績となりました。

また、平成26年3月に設立された沿岸産直部会は平成27年度の沿岸産直店オープンに向けて取り組みを進めています。



● 指導事業

【営農指導】 集落営農ビジョンの策定・見直しを全地域で行い、持続可能な農業の確立に向けて集落での話し合いを進めました。あわせて、生産組織の法人化を推進し、担い手支援アドバイザーによる法人設立・経理指導の研修会開催や相談等に対応しました。

また、平成26年度から施行された「新たな農業・農村政策」に対応するため、管内関係機関との連携により「農業振興連絡会」を設立し、統一的な推進策等の協議を行いました。

① 米穀指導

主食用米に加えて、政府備蓄米・加工用米・輸出米・新規需要米を「水田活用米穀」と位置づけ生産調整へ対応するとともに、加工用米の複数年契約を締結し、農家所得の確保に取り組みました。

② 園芸指導

拡大品目（アスパラガス・玉ねぎ・インゲン・にら・カンパニュラ）の推進強化と、地域特性を活かした地域振興品目の普及拡大に取り組みました。

果樹においては、「園地の若返り化運動（老齡樹の改植と優良品種誘導）」による生産基盤強化を図り、生産者への一斉訪問により営農指導を強化し、りんご集荷20万3千ケースの目標達成につなげました。

③ 畜産指導

生産者の高齢化や後継者不足など諸課題への対策として、若手経営者・後継者（概ね45歳以下）を対象に意見交換や交流会を開催しました。

低コスト生産に向けて、肥育農家と生産組織との連携を図り、良質稲わらの確保と堆肥供給の支援に取り組みました。

また、安全・安心・美味しい畜産物生産のため、生産履歴等の記録・開示、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

【生活指導】 組合員・地域住民のくらしのニーズに応える生活文化活動、食と農を守る活動を推進するとともに、女性部組織の支援に取り組みました。

平成26年6月に開催された「あぐりスクール全国サミット」においては、当JAの「ちゃぐりんスクール」の取り組みを全国へ発信しました。都市と農村の交流活動では、教育旅行を中心としたグリーン・ツーリズム事業による農業体験・農家体験を実施し、食農教育を推進しました。

● 福祉事業

元気高齢者対策として、健康づくり支援と生き生き講座等の開催、健康食の提供と健康講座を取り入れた「ミニデイサービス」を実施し、介護予防活動に取り組みました。

介護保険事業については、利用者・利用者家族のニーズに応える相談活動と介護サービスの充実を図るとともに、研修等を通じて職員の専門知識と介護技術の向上に取り組みました。

● 企画管理

支店行動計画に基づく支店中心のJ A運営を強化し、農家組合・青年部・女性部と連携のうえ、ふれあいプランや地域貢献活動に取り組むとともに、農業まつり・農家組合球技大会・くらしの活動大会等の開催を通じて、組合員・地域住民との絆づくりに努めました。

財務においては、部門損益管理の徹底により内部留保を確保するとともに、出資配当（配当率1％）を実施しました。また、自主運営による矢沢種子センター新設に対して、45百万円の支援を行いました。子会社管理においては、J Aと一体となった事業展開を図り、サービス向上に努めました。

● リスク管理

コンプライアンス・プログラムに基づき、各事業におけるリスクの洗い出しと内部統制の整備・確立に取り組みましたが、結果として不祥事未然防止に至らず、再発防止に向けて発生原因の解明に対応しました。

● 内部監査

内部監査計画に基づき全部署及び子会社を対象とした内部監査を実施するとともに、監事監査と連携した効果的・効率的な監査の実施に努めました。内部統制機能の整備・充実を目指し、内部監査を通じて随時モニタリング（評価）を実施し、改善に取り組みました。

また、J A全国監査機構財務諸表等監査の実施に適切に対応しました。

●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、平成27年2月末における自己資本比率は「14.73％」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当J Aの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

当J Aは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	10,243 百万円（前年度 10,337 百万円）

■回転出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	回転出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	97 百万円（前年度 98 百万円）

■劣後ローンによる資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	劣後ローン
コア資本に係る基礎項目に算出した額	296 百万円（前年度 694 百万円）
償還期限	平成 30 年 3 月 20 日

●● おもな事業内容

当 J A では、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。J A・信連（県）・農林中央金庫（全国）という 3 段階の J A 系統組織が有機的に結びつき、「J A バンク」として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。



【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国の J A バンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【その他の業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金のおし入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済「むてき」、充実したサービスの自動車共済「クルマスター」などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（L A）が中心となってお提案しています。



● 購買事業（生産・生活資材）

管内 7 店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、みなさまの毎日の暮らしに必要な食料品、電化製品、利用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた食材をご家庭まで配達する「ふれあい食材」も展開しています。

● 販売事業

当 J A 管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当 J A では、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。



● 指導事業

消費者のみなさまに信頼されるな産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当 J A では生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。

● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当 J A では「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内 2 ヶ所のデイサービスセンターをはじめ、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当 J A の子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



● 信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJ A窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJ Aカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 （ふるさと）	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息（中間払利息）をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までをご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。また、払込金額は1,000円以上からで、契約期間は2年から10年とし、毎年満期金額をお受取になれる満期分散型もご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金10年以内 (特認15年以内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。
担い手強化資金	担い手農業者（法人・特定農業団体含む。）の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金25年以内 (耐用年数内)	
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績範囲内で 500万円以内	1年（自動更新）	
農機ローン	農業者の方の農業用機械購入等に必要な資金	事業費の100%以内で 500万円以内	5年以内（耐用年数が5年を超える場合はその年数内）	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて個人保証が必要な場合があります。
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定／変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	5,000 万円以内	35 年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。
リフォームローン (固定／変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,000 万円以内	15 年以内	原則として保証会社の保証をご利用いただきます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
教育ローン (固定／変動金利型)	ご子弟の入学金・授業料、下宿代等の教育資金	500 万円以内	在学期間＋7 年 6 ヶ月以内 (据置期間含む)	原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
マイカーローン (固定／変動金利型)	自動車購入資金等	500 万円以内	7 年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。
フリーローン	使途が自由な生活関連資金	300 万円以内	5 年以内	
カードローン	極度内で何度でもご利用いただける資金	50 万円以内	1 年以内 (自動更新)	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱いしています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2年、5年、10年	5万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3年（固定金利）、5年（固定金利）、10年（変動金利）	1万円	

■ その他のサービス

種 類	内 容
内 国 為 替 サ ー ビ ス	全国どこ金融機関にも振込・送金・取立てを行っています。
J Aキャッシュサービス	J AのキャッシュカードでJ AバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを終日無料でご利用いただけます。また、全国の金融機関、コンビニエンスストアのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを平日日中時間帯は無料でご利用いただけます。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、授業料、各種クレジット代金などを普通貯金（総合口座）から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
J Aカード（クレジットカード）	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。
デ ビ ッ ト カ ー ド	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ モ バ イ ル バ ン キ ン グ	窓口やATM等に向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスが24時間ご利用いただけます。

● 金融取引諸手数料（消費税込、平成 27 年 5 月現在）

■貯金関係手数料

種 類		料率基準	金額	備 考
自 店 宛 振 込		3万円未満	無料	
		3万円以上	無料	
小 切 手 帳 交 付		1冊につき	432 円	
手 形 帳 発 行		1冊につき	540 円	
自 己 宛 小 切 手 発 行		1通につき	540 円	
ICキャッシュカード	発 行	1枚につき	無料	
	再 発 行	1枚につき	648 円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更 改	1枚につき	無 料	カード有効期限到来に伴う更改
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発 行	1枚につき	無 料	
	再 発 行	1枚につき	648 円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更 改	1枚につき	無 料	カード有効期限到来に伴う更改
通 帳 再 発 行		1冊につき	1,080 円	
証 書 再 発 行		1枚につき	1,080 円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行		1枚につき	1,080 円	
口座振替・窓口収納手数料		1件につき	108 円	
残 高 証 明 書 等 発 行		1通につき	216 円	取引履歴明細書発行は1通につき1,080 円
その他各種証明書発行		1通につき	216 円	

■貯金ネットサービス取扱手数料

		平 日			土 曜 日		祝日・日曜日
		8:00～ 8:45	8:45～ 18:00	18:00～ 21:00	9:00～ 14:00	14:00～ 17:00	
支払取引	県内ネット	無料			無料		無料
	全国ネット	無料			無料		無料
	業 態 間 提 携	216 円	108 円	216 円	108 円	216 円	216 円
	三菱東京 UFJ 銀 行 提 携	108 円	無料	108 円	108 円	108 円	108 円
	ゆうちょ 銀 行 提 携	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	セブン銀行	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	㈱ローソン i&E・おトク (ローソン)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	㈱イーネット (ファミリーマート)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
受入取引	県内ネット	無料			無料		無料
	全国ネット	無料			無料		無料
	ゆうちょ 銀 行 提 携	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	セブン銀行	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	㈱ローソン i&E・おトク (ローソン)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円
	㈱イーネット (ファミリーマート)	108 円	無料	108 円	無料	108 円	108 円

注) 12 月 31 日はその曜日に該当する手数料とします。

■貸出関係手数料

		料金基準	金額	備考
残 高 証 明 書 発 行		1 通につき	216 円	
その他各種証明書発行		1 通につき	216 円	資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費に消費税を加算して頂きます。
担保抹消委任状再発行		1 通につき	216 円	
住宅ローン	融 資 取 扱 手 数 料	1 件につき	32,400 円	
	一 部 繰 上 返 済	1 件につき	3,240 円	
	全 額 繰 上 返 済	1 件につき	3,240 円	実行日から 7 年以内
		1 件につき	無料	実行日から 7 年超
事業資金	1 貸 付 先 の 貸 出 総 額 対 する 繰 上 返 済	対象残高 ただし長期資金で 残存期間が 1 年超 のもの	残高の 1%	特約のあるものに 限ります。

■為替手数料

		区 分	
振 込 手 数 料 (文 書 扱 含)	僚 店 宛	金額 3 万円未満	216 円
		金額 3 万円以上	432 円
	県内・県外系統宛	金額 3 万円未満	216 円
		金額 3 万円以上	432 円
送 金 手 数 料	他 行 宛	金額 3 万円未満	540 円
		金額 3 万円以上	756 円
代 金 取 立 手 数 料	県内・県外系統宛	他行宛	
	普通扱 (送金小切手) 432 円	普通扱 (送金小切手)	648 円
そ の 他 の 諸 手 数 料	県内・県外系統宛	他行宛	
	至急・普通扱とも 432 円	至急扱	864 円
		普通扱	648 円
	振込・送金組戻料		648 円
	不渡手形返却料		648 円
	取立手形組戻料		648 円
取立手形店頭示料 (648 円を超える場合は実費)		648 円	
その他特殊扱手数料		実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ 1 件又は 1 通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より 108 円引き下げます。
ただし、最低手数料は 108 円とします。

■国債等窓口販売手数料

種 類		料金基準	金額	備考
口 座 管 理 料		1 通につき	無料	
各 証 明 書 発 行		1 通につき	216 円	

■インターネット・モバイルバンキング（個人）手数料

種 類		料金基準	金額	備考
利用手数料 (月 額)	照会サービス	1 契約につき	無料	
	資金移動サービス	1 契約につき	108 円	
振込手数料	3 万円未満	自 店 宛 同 一 顧 客	1 件につき	無料
		別 顧 客	1 件につき	無料
		僚 店 宛	1 件につき	無料
		県内・県外系統宛	1 件につき	108 円
		他 行 宛	1 件につき	324 円
	3 万円以上	自 店 宛 同 一 顧 客	1 件につき	無料
		別 顧 客	1 件につき	無料
		僚 店 宛	1 件につき	無料
		県内・県外系統宛	1 件につき	216 円
		他 行 宛	1 件につき	540 円

■ファームバンキングサービス手数料

種 類		料金基準	金額	備考
利用手数料 (月 額)	照会サービス	1 契約につき	無料	
	資金移動サービス	1 契約につき	540 円	
アンサーサービス	3 万円未 満	自 店 宛 同 一 顧 客	1 件につき	無料
		別 顧 客	1 件につき	無料
		僚 店 宛	1 件につき	無料
		県内・県外系統宛	1 件につき	108 円
		他 行 宛	1 件につき	324 円
	3 万円以 上	自 店 宛 同 一 顧 客	1 件につき	無料
		別 顧 客	1 件につき	無料
		僚 店 宛	1 件につき	無料
		県内・県外系統宛	1 件につき	216 円
		他 行 宛	1 件につき	540 円
サービス データ伝送	総 合 振 込 サ ー ビ ス			料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる
	給 与 ・ 賞 与 振 込 サ ー ビ ス			料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる
	口 座 振 替 サ ー ビ ス			1 件につき 108 円

■現金取引関係手数料

		料金基準	金額	備考
集金手数料		週3回以上の場合	21,600円/月	
現金精査 手数料	硬貨大量入金の場合（大袋）		1回 10,000円＋ 1枚当たり0.2円	ペンディング 等
		硬貨枚数		
両替手数料		300枚（6本）未満	無料	集金時・来店 時とも
		301枚～500枚（10本）	216円	
		501枚～1,000枚（20本）	324円	
		以降500枚毎	216円	

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

● 貯金者保護の取り組み（系統セーフティーネット）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティーネットで守られています。

■「J A バンクシステム」の仕組み

J A バンクは、全国の J A ・信連・農林中央金庫（J A バンク会員）で構成されるグループの名称です。組合員・利用者みなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるように、J A バンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J A バンクシステム」として運営されています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンク全体として信頼性を確保するためのしくみです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J A バンク基本方針」を定め、J A の経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国が定める基準よりもさらに厳しい J A バンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本の比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、J A バンク全体で個々の J A の経営状況をチェックすることにより適正な経営改善指導を行っています。

■一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

J A バンク・セーフティーネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A ・信連・農林中金などが加入しています。この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、J A などから収納された保険料を原資に、万一 J A が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

J A バンク支援基金等

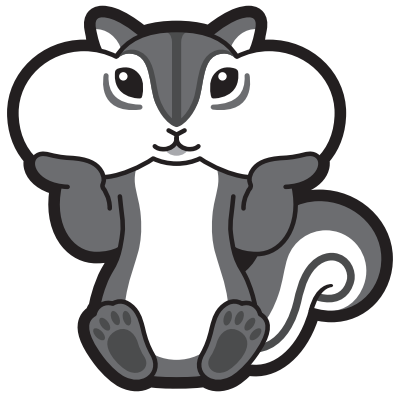
J A バンクの健全性維持を支援するため、J A バンク独自の取り組みを行っています。全国の J A バンクの拠出により設置された「J A バンク支援基金」等を活用し、個々の J A による経営健全性維持のための取組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥った J A への貸付や経営が困難となった J A への資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

平成 13 年 4 月より施行された「消費者契約法」および「金融商品の販売に関する法律」（以下「金融商品販売法」といいます。）に基づき、当 J A の勧誘方針を定め、公表しています。

当 J A は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者のみなさまの立場に立った勧誘につとめるとともに、より一層の信頼をいただけるようつとめてまいります。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者のみなさまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくようつとめます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者のみなさまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者のみなさまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者のみなさまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実につとめます。



©ちょリス

2

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2015

経営資料（平成 26 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	35
●部門別損益計算書	36
●財務諸表の正確性等にかかる確認	37
●経営指標	38
●自己資本の充実の状況	47

● 貸借対照表

科 目	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	238,444,755	239,319,681
(1) 現金	1,158,418	1,265,086
(2) 預金	163,621,138	165,162,748
系統預金	162,931,476	164,330,371
系統外預金	689,662	832,377
(3) 有価証券	14,402,187	15,144,011
国債	2,412,719	2,720,508
地方債	2,847,870	2,600,806
政府保証債	909,311	922,737
金融債	1,586,050	1,503,820
社債	6,641,290	7,396,138
株式	4,946	—
(4) 貸出金	59,704,676	58,009,732
(5) その他の信用事業資産	1,251,499	1,317,766
未収収益	1,116,008	1,168,320
その他の資産	135,490	149,446
(6) 貸倒引当金	△ 1,693,165	△ 1,579,663
2. 共済事業資産	88,669	75,155
(1) 共済貸付金	84,766	72,533
(2) 共済未収利息	634	541
(3) その他の共済事業資産	3,440	2,366
(4) 貸倒引当金	△ 173	△ 285
3. 経済事業資産	7,118,370	6,303,288
(1) 経済事業未収金	3,738,034	3,555,655
(2) 経済受託債権	1,898,510	1,296,885
(3) 棚卸資産	832,537	820,224
購買品	679,495	643,237
宅地等	53,593	102,336
産直・加工在庫品	40,114	17,535
その他の棚卸資産	59,334	57,113
(4) その他の経済事業資産	737,596	709,079
(5) 貸倒引当金	△ 88,308	△ 78,555
4. 雑資産	1,298,122	1,235,886
(1) 雑資産	1,298,462	1,275,911
(2) 貸倒引当金	△ 339	△ 40,024
5. 固定資産	13,544,054	13,355,825
(1) 有形固定資産	13,513,346	13,366,554
建物	16,754,829	16,797,624
機械装置	6,328,775	6,463,749
土地	6,429,639	6,408,577
その他の有形固定資産	3,597,042	3,687,719
減価償却累計額	△ 19,596,940	△ 20,021,115
(2) 無形固定資産	30,707	19,271
6. 外部出資	9,668,963	9,737,824
(1) 外部出資	9,671,148	9,739,868
系統出資	8,629,900	8,698,620
系統外出資	622,298	622,298
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,184	△ 2,043
7. 繰延税金資産	30,798	—
資産の部合計	270,193,735	270,027,663

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	246,719,938	246,410,569
(1) 貯 金	243,003,167	242,704,646
(2) 借入金	3,004,185	2,961,810
(3) その他の信用事業負債	712,585	744,112
未払費用	90,249	77,663
その他の負債	622,335	666,448
2. 共済事業負債	1,588,448	1,347,442
(1) 共済借入金	84,211	71,624
(2) 共済資金	740,094	536,111
(3) 共済未払利息	634	541
(4) 未経過共済付加収入	761,295	736,706
(5) その他の共済事業負債	2,211	2,458
3. 経済事業負債	1,516,156	1,482,903
(1) 経済事業未払金	630,105	581,449
(2) 経済受託債務	712,865	725,455
(3) その他の経済事業負債	173,184	175,999
4. 設備借入金	168,113	132,400
5. 雑負債	1,818,602	1,795,195
(1) 未払法人税等	298,002	230,441
(2) 資産除去債務	6,867	6,867
(3) その他の負債	1,513,733	1,557,886
6. 諸引当金	2,335,355	2,335,637
(1) 賞与引当金	146,133	144,557
(2) 退職給付引当金	2,189,222	2,191,080
7. 繰延税金負債	—	1,582
8. 再評価に係る繰延税金負債	583,149	581,968
負債の部合計	254,729,763	254,087,700
1. 組合員資本	14,008,359	14,404,702
(1) 出資金	10,337,469	10,243,288
(2) 回転出資金	98,237	97,670
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	3,164,132	3,687,563
利益準備金	2,409,878	2,759,878
その他利益剰余金	754,254	927,684
施設整備積立金	—	104,405
災害支援積立金	—	100,000
当期末処分剰余金	754,254	723,279
(うち当期剰余金)	(705,282)	(617,664)
(5) 処分未済持分	△ 103,011	△ 135,352
2. 評価・換算差額等	1,455,611	1,535,260
(1) その他有価証券評価差額金	242,358	331,913
(2) 土地再評価差額金	1,213,253	1,203,347
純資産の部合計	15,463,971	15,939,962
負債及び純資産の部合計	270,193,735	270,027,663

● 損益計算書

科 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,745,822	6,470,018
（1） 信用事業収益	2,679,389	2,711,386
資金運用収益	2,469,230	2,466,678
（うち預金利息）	(893,406)	(944,541)
（うち有価証券利息）	(177,524)	(177,704)
（うち貸出金利息）	(1,277,242)	(1,224,575)
（うちその他受入利息）	(121,057)	(119,857)
役務取引等収益	104,779	105,845
その他事業直接収益	71,649	71,939
その他経常収益	33,730	66,921
（2） 信用事業費用	469,749	545,724
資金調達費用	146,873	140,120
（うち貯金利息）	(128,388)	(123,864)
（うち給付補てん備金繰入）	(7,228)	(5,920)
（うち借入金利息）	(8,376)	(7,524)
（うちその他支払利息）	(2,880)	(2,811)
役務取引等費用	37,414	40,761
その他経常費用	285,461	364,842
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 107,019)	(△ 42,796)
（うち貸出金償却）	(290)	(—)
信用事業総利益	2,209,639	2,165,661
（3） 共済事業収益	2,237,915	2,203,719
共済付加収入	2,192,583	2,140,792
共済貸付金利息	1,865	1,677
その他の収益	43,466	61,249
（4） 共済事業費用	280,236	261,008
共済借入金利息	1,862	1,693
共済推進費	118,442	96,313
共済保全費	113,155	110,404
その他の費用	46,776	52,596
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 27)	(—)
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(111)
共済事業総利益	1,957,678	1,942,711
（5） 購買事業収益	9,991,703	9,634,046
購買品供給高	9,540,959	9,153,453
その他の収益	450,743	480,592
（6） 購買事業費用	9,091,526	8798,665
購買品供給原価	8,611,709	8,295,223
購買品供給費	357,235	343,858
その他の費用	122,581	159,583
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 14,984)	(△ 5,867)
購買事業総利益	900,177	835,380
（7） 販売事業収益	978,439	918,563
販売手数料	698,701	619,236
その他の収益	279,737	299,327
（8） 販売事業費用	108,396	184,130
販売費	2,635	2,746
その他の費用	105,760	181,383
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 3,829)	(—)
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(2,129)
販売事業総利益	870,042	734,433
（9） 農業倉庫事業収益	450,376	488,495
（10） 農業倉庫事業費用	162,604	191,726
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)	(△ 5)
（うち貸倒引当金繰入額）	(1)	(—)
農業倉庫事業総利益	287,771	296,769
（11） 加工事業収益	207,535	203,632
（12） 加工事業費用	189,143	189,106
加工事業総利益	18,391	14,525
（13） 利用事業収益	1,274,801	1,266,178
（14） 利用事業費用	882,448	893,254
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)	(△ 1,888)
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,021)	(—)
利用事業総利益	392,353	372,924

（単位：千円）

科 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
（15） 宅地等供給事業収益	60,048	49,086
（16） 宅地等供給事業費用	41,410	33,839
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 27)	(—)
宅地等供給事業総利益	18,638	15,247
（17） 産直事業収益	1,111,081	1,071,595
（18） 産直事業費用	1,009,327	984,119
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 0)	(—)
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(30)
産直事業総利益	101,753	87,476
（19） 福祉事業収益	450,769	461,885
（20） 福祉事業費用	283,633	284,047
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 13)	(—)
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(121)
福祉事業総利益	167,135	177,837
（21） その他事業収益	72,905	69,220
（22） その他事業費用	50,278	47,452
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 340)	(△ 327)
その他事業総利益	22,626	21,767
（23） 指導事業収入	272,410	242,658
（24） 指導事業支出	472,797	437,375
（うち貸倒引当金繰入額）	(25)	(19)
指導事業収支差額	△ 200,387	△ 194,717
2. 事業管理費	5,859,509	5,669,805
（1） 人件費	4,124,887	3,920,066
（2） 業務費	558,235	564,192
（3） 諸税負担金	290,819	291,672
（4） 施設費	876,849	884,639
（5） その他事業管理費	8,717	9,233
事 業 利 益	886,313	800,212
3. 事業外収益	302,751	306,438
（1） 受取雑利息	11,382	6,843
（2） 受取出資配当金	146,125	147,648
（3） 賃貸料	91,388	84,821
（4） 償却債権取立益	8,646	12,030
（5） 雑収入	45,207	55,095
4. 事業外費用	68,950	102,722
（1） 支払雑利息	13,923	10,299
（2） 寄付金	2,926	2,718
（3） 賃貸施設経費	43,238	44,615
（4） 外部出資等損失引当金繰入	844	—
（5） 貸倒引当金繰入額	△ 1,209	39,681
（6） 雑損失	9,227	5,406
経 常 利 益	1,120,114	1,003,929
5. 特別利益	28,772	170,389
（1） 固定資産処分益	4,595	5,340
（2） 一般補助金	—	118,463
（3） 震災に係る特別利益	16,648	42,021
（4） その他の特別利益	7,528	4,563
6. 特別損失	127,287	301,401
（1） 固定資産処分損	50,974	40,154
（2） 固定資産圧縮損	—	118,463
（3） 減損損失	65,264	17,179
（4） 支援対策費	—	64,929
（5） 施設整備助成	—	45,594
（6） その他の特別損失	11,047	15,080
税 引 前 当 期 利 益	1,021,598	872,916
法人税、住民税及び事業税	327,284	260,613
法人税等調整額	△ 10,968	△ 5,361
法人税等合計	316,316	255,252
当 期 剰 余 金	705,282	617,664
当期首繰越剰余金	36,971	52,018
施設整備積立金取崩額	—	45,594
土地再評価差額金取崩額	12,000	8,001
当 期 末 処 分 剰 余 金	754,254	723,279

平成２５年度注記表	平成２６年度注記表
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式等：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の事業年度から費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

平成25年度注記表

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	5,329,646千円
建物付属設備	151,204千円
構築物	810,023千円
機械装置	4,535,940千円
車両運搬具	71,975千円
器具備品	195,741千円
生物	337千円
無形固定資産	30,758千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

項目	築物	構築物	機械装置	車輦運搬具
取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661
期末残高相当額	—	—	3,449	24,367

項目	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	89,639	4,866	206,762
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190
期末残高相当額	31,978	2,433	62,228

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 21,308千円

1年超 42,106千円

合計 63,415千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 28,861千円

減価償却費相当額 4,728千円

支払利息相当額 27,465千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

3. 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供されている資産		担保権に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金

4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 1,026,952千円

子会社等に対する金銭債務の総額 740,823千円

5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額

理事・監事に対する金銭債権の総額 330,103千円

注：金銭債務はありません。

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額

貸出金のうち破綻先債権額は57,542千円、延滞債権額は2,648,679千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,808,712千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資

平成26年度注記表

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,989,092千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	5,261,284千円
建物付属設備	168,655千円
構築物	812,616千円
機械装置	4,469,925千円
車両運搬具	71,976千円
器具備品	173,541千円
生物	337千円
無形固定資産	30,758千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

項目	機械及び装置	車輦運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827
減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111
期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 28,445千円

1年超 54,484千円

合計 82,930千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 31,369千円

減価償却費相当額 26,427千円

支払利息相当額 4,949千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

3. 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供されている資産		担保権に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容
定期預金	300	質権	公金収納事務取扱担保
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金

4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 987,832千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,047,197千円

5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額

理事・監事に対する金銭債権の総額 25,658千円

注：金銭債務はありません。

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額

貸出金のうち破綻先債権額は12,919千円、延滞債権額は2,503,513千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は13,172千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,529,604千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資

平成 25 年度注記表

産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

971,888 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額

159,903 千円

うち事業取引高

86,091 千円

うち事業取引以外の取引高

73,811 千円

(2) 子会社との取引による費用総額

519,809 千円

うち事業取引高

201,982 千円

うち事業取引以外の取引高

317,827 千円

2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳

震災に係る特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）

震災に係る特別損失	震災に係る特別利益
	震災支援金
	11,670
	損害賠償金
	4,978
合 計	一 合 計
	16,648

3. その他の特別損失及び特別利益の内訳

その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）

その他の特別損失	その他の特別利益
鷹巣堂倉庫下屋復旧工事	9,250
鷹巣堂倉庫地震共済金	4,986
西和賀集荷場屋根修理	1,797
西和賀集荷場雪害共済金	1,896
一	煤孫 6 号倉庫雪害共済金
	646
合 計	11,047 合 計
	7,528

4. 減損損失

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧若葉町支店	遊休	土地	3,712
旧 A コープ	遊休	土地	1,303
新田 R C 跡地	遊休	土地	963
湯口分譲地	遊休	土地	467
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	410
旧土沢支店	遊休	土地	302
旧谷内支店	遊休	土地	509
旧二子給油所	遊休	土地	289
江釣り給油所跡地	遊休	土地	1,187
江釣り支店	事業所	建物 47,298、建物附属施設 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763	53,655
遠野信連跡地	遊休	土地	1,450
遠野経済連跡地	遊休	土地	635
遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	375
合		計	65,264

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、江釣り支店については移転に係る決定を行い、現支店を解体することから土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

平成 26 年度注記表

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額

130,243 千円

うち事業取引高

62,489 千円

うち事業取引以外の取引高

67,754 千円

(2) 子会社との取引による費用総額

472,721 千円

うち事業取引高

239,496 千円

うち事業取引以外の取引高

233,225 千円

2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳

震災に係る特別利益の総額は 42,021 千円であり、その内訳は次のとおりです。

震災支援金	103 千円
損害賠償金	41,918 千円

3. その他の特別損失及び特別利益の内訳

その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）

その他の特別損失	その他の特別利益
仔牛高騰対策助成金	10,400
大野 DAG センター災害共済金	2,394
西和賀 DAG 雪害復旧工事費用	3,500
新町検査場災害共済金	632
大槌地区復旧工事費用	1,180
東部営農センター災害共済金	944
西和賀泉沢倉庫災害共済金	349
江釣り資材倉庫災害共済金	243
合 計	15,080 合 計
	4,563

4. 減損損失

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧若葉町支店	遊休	土地	1,965
旧 A コープ	遊休	土地	164
新田 R C 跡地	遊休	土地	373
石鳥谷・八幡 R C	遊休	建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767	11,967
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	654
旧土沢支店	遊休	土地	267
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	185
遠野信連跡地	遊休	土地	854
遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	350
合		計	17,179

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、江釣り支店については移転に係る決定を行い、現支店を解体することから土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

平成25年度注記表

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,576百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	163,621,138	163,433,795	△ 187,343
有価証券	14,002,187		
満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758

平成26年度注記表

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,448百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	165,162,748	165,037,667	△ 125,081
有価証券			
満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337

平成25年度注記表

その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—
貸出金（注1）	59,713,397		
貸倒引当金（注2）	△ 1,693,165		
貸倒引当金控除後	58,020,232	60,392,903	2,372,671
経済事業未収金	3,738,034		
貸倒引当金（注3）	△ 81,112		
貸倒引当金控除後	3,656,922	3,656,922	—
経済受託債権	1,898,510		
貸倒引当金（注4）	△ 7,196		
貸倒引当金控除後	1,891,314	1,891,314	—
資産 計（注5）	241,591,794	244,026,881	2,435,086
貯金	243,003,167	242,774,039	△ 229,127
借入金	3,004,185	3,018,098	13,913
負債 計（注5）	246,007,352	245,792,138	△ 215,214

注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 10,801 千円を含めています。

注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,612,469 千円
外部出資等損失引当金	△ 1,340 千円
計	9,611,128 千円

（注）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	163,621,138	—	—	—	—	—
有価証券	900,000					
満期保有目的の債券	400,000	1,300,000	—	100,000	780,000	1,800,000

平成26年度注記表

その他有価証券	11,172,330	11,172,330	—
貸出金（注1）	58,016,799		
貸倒引当金（注2）	△ 1,579,663		
貸倒引当金控除後	56,437,135	58,947,974	2,510,838
経済事業未収金	3,555,655		
貸倒引当金（注3）	△ 62,280		
貸倒引当金控除後	3,493,375	3,493,375	—
経済受託債権	1,296,885		
貸倒引当金（注4）	△ 16,275		
貸倒引当金控除後	1,291,549	1,291,549	—
資産 計	241,528,818	242,774,549	2,537,280
貯金	242,704,646	242,576,187	△ 128,458
借入金	2,961,810	2,973,305	11,494
負債 計	245,666,456	245,549,492	△ 116,964

注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 8,720 千円を含めています。

注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,739,868 千円
外部出資等損失引当金	△ 2,043 千円
計	9,737,824 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	165,162,748	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,300,000	—	100,000	780,000	400,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	300,000	400,000	1,000,000	8,520,000

平成２５年度注記表						
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000
貸出金（注 1,2,3,4）	11,604,162	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056
経済事業未収金（注 5）	3,224,058	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,877,075	—	—	—	—	—
合計	181,226,436	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056
注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,915,500 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。						
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,422,646 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 15,788 千円は償還日が特定できないため、含めていません。						
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 702,034 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）						
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（注 1）	217,205,499	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438
借入金	2,760,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259
合計	219,966,488	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697
注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。						

平成２６年度注記表						
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000
貸出金（注 1,2,3,4）	11,604,162	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056
経済事業未収金（注 5）	3,224,058	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,877,075	—	—	—	—	—
合計	181,226,436	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056
注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,915,500 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。						
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,422,646 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 15,788 千円は償還日が特定できないため、含めていません。						
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 702,034 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：千円）						
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（注 1）	217,205,499	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438
借入金	2,760,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259
合計	219,966,488	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697
注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。						

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,473,850	1,569,000	95,150
	地 方 債	897,709	942,313	44,603
	政府保証債	300,219	325,315	25,095
	金 融 債	300,000	300,900	900
	社 債	1,397,753	1,481,763	84,009
	小 計	4,369,532	4,619,291	249,758
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合 計		4,369,532	4,619,291	249,758

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
- その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	908,006	938,869	30,862
	地 方 債	1,494,741	1,551,348	56,606
	政府保証債	604,562	609,092	4,529
	金 融 債	1,215,303	1,286,050	70,746
	社 債	4,765,535	4,942,616	177,081
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小 計	8,988,150	9,327,976	339,825
	株 式	5,381	4,946	△ 435
	債 権			
	地 方 債	403,200	398,812	△ 4,388
	社 債	301,311	300,920	△ 391
	小 計	709,893	704,678	△ 5,215
合 計		9,698,043	10,032,654	334,610

なお、上記評価差額から繰延税金負債 92,252 千円を差し引いた額 242,358 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円）

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	1,299,728	8,634	—
地 方 債	1,110,414	14,738	—
政府保証債	100,000	3,447	—
金 融 債	501,689	5,004	—
社 債	2,903,218	39,825	—
株 式	27,460	574	1,730
受 益 証 券	18,064	856	—
合 計	5,960,576	73,080	1,730

平成25年度注記表	平成26年度注記表
VI 退職給付に関する注記 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務△5,608,447千円 特定退職共済制度3,474,811千円 未積立退職給付債務△2,133,636千円 未認識過去勤務債務△107,160千円 未認識数理計算上の差異△265,305千円 会計基準変更時差異の未処理額316,880千円 貸借対照表計上額純額△2,189,222千円 退職給付引当金△2,189,222千円 (3) 退職給付費用の内訳 勤務費用265,476千円 利息費用68,562千円 期待運用収益△15,010千円 数理計算上の差異の費用処理額△20,927千円 過去勤務債務の費用処理額△28,425千円 会計基準変更時差異の費用処理額158,440千円 合計428,116千円 (4) 退職給付債務等の計算基礎 割引率1.3% 期待運用収益率0.4% 退職給付見込額の期間配分方法期間定額基準 会計基準変更時差異の処理年数15年（定額法） 過去勤務債務の処理年数10年（定額法） 数理計算上の差異の処理年数10年（定額法） 2. 特例業務負担金 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金56,683千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は871,883千円となっています。 VII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 貸倒損失117,638千円 貸倒引当金342,166千円 未収利息不計上10,911千円 退職給付引当金642,536千円 賞与引当金53,551千円 減損損失253,259千円 繰越宅地評価損18,553千円	VI 退職給付に関する注記 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務5,608,447千円 勤務費用254,662千円 利息費用64,487千円 数理計算上の差異の発生額△25,420千円 退職給付の支払額△698,394千円 期末における退職給付債務5,203,782千円 (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産3,474,811千円 期待運用収益14,343千円 数理計算上の差異の発生額102,137千円 特定退職共済制度への提出金167,835千円 退職給付の支払額△483,485千円 期末における年金資産3,275,642千円 (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務5,203,782千円 特定退職共済制度△3,275,642千円 未積立退職給付債務1,928,140千円 未認識過去勤務費用78,735千円 未認識数理計算上の差異342,644千円 会計基準変更時差異の未処理額△158,440千円 貸借対照表計上額純額2,191,080千円 退職給付引当金2,191,080千円 (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用254,663千円 利息費用64,487千円 期待運用収益△14,343千円 数理計算上の差異の費用処理額△50,219千円 過去勤務費用の費用処理額△28,425千円 会計基準変更時差異の費用処理額158,440千円 小計384,602千円 出向者にかかる負担金の受入処理額△930千円 合計383,672千円 (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 債権81.27% 現金および預金3.31% 退職共済年金預け金12.80% その他2.62% 合計100.00% (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率1.3% 長期期待運用収益率0.4% 数理計算上の差異の処理年数10年 過去勤務費用の処理年数10年 会計基準変更時差異の処理年数15年 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金55,118千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440千円となっています。 VII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 繰延税金資産 貸倒損失111,235千円 貸倒引当金321,447千円 未収利息不計上14,165千円 退職給付引当金606,052千円 賞与引当金46,186千円 減損損失235,161千円 繰越宅地評価損17,484千円

平成25年度注記表	平成26年度注記表
未払費用26,813千円	未払費用26,257千円
有価証券評価損18,150千円	有価証券評価損17,105千円
その他33,757千円	その他30,403千円
繰延税金資産 小計1,517,339千円	繰延税金資産 小計1,427,400千円
評価性引当額△1,394,288千円	評価性引当額△1,302,072千円
繰延税金資産 合計 (A)123,051千円	繰延税金資産 合計 (A)125,327千円
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金△92,252千円	其他有価証券評価差額金△126,910千円
繰延税金負債 合計 (B)△92,252千円	繰延税金負債 合計 (B)△126,910千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)30,798千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)△1,582千円
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因
法定実効税率29.35%	法定実効税率29.35%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目1.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目1.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△2.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△2.40%
住民税均等割額等1.40%	住民税均等割額1.64%
評価性引当額の増減0.15%	評価性引当額の増減△3.10%
その他0.21%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率30.96%	その他0.94%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率29.24%
	3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額
	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.35%から27.66%に変更されました。
	その結果、繰延税金資産等に対する影響額は軽微です。

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期末処分剰余金	754,254,238	723,279,309
2. 剰余金処分額	702,235,760	651,079,360
(1) 利益準備金	350,000,000	250,000,000
(2) 任意積立金	250,000,000	300,000,000
施設整備積立金	150,000,000	100,000,000
災害支援積立金	100,000,000	100,000,000
農業支援積立金	—	100,000,000
(3) 出資配当金	102,235,760	101,079,360
3. 次期繰越剰余金	52,018,478	72,199,949
注記事項	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額38,000,000円が含まれています。 (注3) 出資配当は1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額31,000,000円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	平成26年度末残高
施設整備積立金	石鳥谷西部カントリー（仮称）、北上中央カントリー（仮称）建設の支援資金として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	104,405,600
災害支援積立金	南海トラフ地震、首都直下型地震が予想されることから大規模災害への緊急対策費として積立を行い、大規模災害等が発生した場合、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	100,000,000
農業支援積立金	生産者の経営に重大な影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の議決により取崩すことができる。	100,000,000	—

● 部門別損益計算書

平成 2 5 年度部門別損益計算書 (単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,784,640	2,679,390	2,237,915	12,058,783	2,541,626	266,926	—
事業費用	12,882,569	469,750	280,236	9,638,918	2,195,613	298,053	—
事業総利益	6,902,070	2,209,640	1,957,679	2,419,865	346,014	△ 31,127	—
事業管理費	6,015,757	1,889,756	1,630,575	1,378,515	518,723	598,188	—
(うち減価償却費)	(507,846)	(56,968)	(47,392)	(339,120)	(43,165)	(21,201)	—
(うち人件費)	(4,124,888)	(1,233,883)	(1,261,935)	(806,066)	(373,433)	(449,571)	—
うち共通管理費	—	586,220	556,692	347,623	158,750	184,646	△ 1,833,931
(うち減価償却費)	—	(27,309)	(25,624)	(14,834)	(6,264)	(8,088)	(△ 82,119)
(うち人件費)	—	(222,852)	(212,391)	(121,865)	(59,219)	(66,914)	(△ 683,240)
事業利益	886,313	319,884	327,104	1,041,349	△ 172,709	△ 629,315	—
事業外収益	302,751	107,600	76,994	28,360	83,243	6,554	—
(うち共通分)	—	23,523	23,144	11,091	5,477	6,498	△ 69,733
事業外費用	68,950	7,893	4,580	10,136	44,423	1,918	—
(うち共通分)	—	4,972	4,580	3,319	1,625	1,692	△ 16,189
経常利益	1,120,114	419,592	399,518	1,059,573	△ 133,889	△ 624,680	—
特別利益	28,772	5,098	4,854	15,622	1,552	1,646	—
(うち共通分)	—	5,098	4,854	3,115	1,552	1,646	△ 16,265
特別損失	127,287	37,009	35,240	31,843	11,255	11,939	—
(うち共通分)	—	37,009	35,240	22,593	11,255	11,939	△ 118,037
税引前当期利益	1,021,599	387,681	369,131	1,043,353	△ 143,592	△ 634,973	—
営農指導事業分配額	—	112,518	107,184	380,919	34,352	△ 634,973	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,021,599	275,163	261,947	662,433	△ 177,944	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合
- | 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|
| 共通管理費等 | 31.97% | 30.36% | 18.96% | 8.66% | 10.07% | 100.0 |
| 営農指導事業 | 17.71% | 16.88% | 60.00% | 5.41% | — | 100.0 |
- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 156,247 千円です。

平成 2 6 年度部門別損益計算書 (単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,320,469	2,711,386	2,203,720	11,739,732	2,434,362	231,269	—
事業費用	12,691,234	545,724	261,009	9,528,768	2,096,302	259,430	—
事業総利益	6,629,235	2,165,662	1,942,711	2,210,963	338,060	△ 28,161	—
事業管理費	5,829,022	1,898,969	1,546,893	1,327,031	483,539	572,589	—
(うち減価償却費)	(513,545)	(59,612)	(47,653)	(345,147)	(39,966)	(21,168)	—
(うち人件費)	(3,920,067)	(1,213,337)	(1,174,809)	(757,005)	(346,377)	(428,538)	—
うち共通管理費	—	603,506	537,069	326,116	151,146	178,752	△ 1,796,589
(うち減価償却費)	—	(27,559)	(24,129)	(14,321)	(6,238)	(7,917)	(△ 80,164)
(うち人件費)	—	(214,414)	(190,507)	(109,585)	(55,397)	(61,556)	(△ 631,459)
事業利益	800,212	266,692	395,818	883,932	△ 145,479	△ 600,750	—
事業外収益	306,439	107,190	73,489	28,822	89,308	7,630	—
(うち共通分)	—	20,299	18,101	13,800	6,125	6,992	△ 65,317
事業外費用	102,722	18,721	16,678	11,793	49,301	6,229	—
(うち共通分)	—	18,721	16,678	11,330	5,635	5,995	△ 58,359
経常利益	1,003,929	355,161	452,628	900,961	△ 105,471	△ 599,349	—
特別利益	170,389	41,647	37,263	64,966	12,908	13,605	—
(うち共通分)	—	41,647	37,263	25,948	12,880	13,605	△ 131,343
特別損失	301,401	92,870	81,014	68,837	28,419	30,261	—
(うち共通分)	—	90,585	81,014	58,437	28,419	30,261	△ 288,716
税引前当期利益	872,916	303,938	408,877	897,090	△ 120,983	△ 616,005	—
営農指導事業分配額	—	112,483	100,594	369,477	33,450	△ 616,005	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	872,916	191,455	308,282	527,613	△ 154,434	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合
- | 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|
| 共通管理費等 | 33.60% | 29.89% | 18.15% | 8.41% | 9.95% | 100.0 |
| 営農指導事業 | 18.25% | 16.33% | 60.00% | 5.42% | — | 100.0 |
- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 159,216 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の平成 26 年 3 月 1 日から平成 27 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 27 年 6 月 26 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 専太郎

● 損益の状況

■ 最近 5 年間の主要な経営指標 (単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益（事業収益）	19,463,382	18,747,118	19,540,611	19,784,640	19,320,469
信用事業収益	2,941,085	2,815,149	2,715,118	2,679,389	2,711,386
共済事業収益	2,196,608	2,213,243	2,247,155	2,237,915	2,203,719
農業関連事業収益	11,362,126	10,926,473	11,631,671	12,058,783	11,739,732
その他事業収益	2,963,561	2,792,253	2,946,665	2,808,552	2,665,631
経常利益	811,427	809,623	1,219,568	1,120,114	1,003,929
当期剰余金	312,802	347,021	667,014	705,282	617,664
出 資 金	10,587,419	10,538,607	10,423,928	10,337,469	10,243,288
（出 資 口 数）	(10,587,419 口)	(10,538,607 口)	(10,423,928 口)	(10,337,469 口)	(10,243,288 口)
純 資 産 額	13,650,381	14,090,511	14,777,882	15,463,971	15,939,962
総 資 産 額	238,306,259	255,096,432	266,629,261	270,193,735	270,027,663
貯 金 等 残 高	211,578,095	232,569,342	239,366,853	243,003,167	242,704,646
貸 出 金 残 高	67,965,126	64,023,512	62,512,018	59,704,676	58,009,732
有 価 証 券 残 高	13,913,089	13,529,396	14,013,654	14,402,187	15,144,011
剰余金配当額	—	—	—	102,235	101,079
出資配当額	—	—	—	102,235	101,079
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職 員 数	850 人	795 人	753 人	732 人	712 人
単体自己資本比率	14.50%	14.31%	14.56%	14.95%	14.73%

(注) 1. 当組合は平成 20 年 5 月 1 日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 4. 信託業務の取り扱いはありません。
5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 1 8 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。
なお、平成 2 4 年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています

■ 利益総括表 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
資 金 運 用 収 支	2,322,357	2,326,558	4,201
役 務 取 引 等 収 支	67,364	65,084	△ 2,280
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 180,081	△ 225,982	△ 45,901
信 用 事 業 粗 利 益	2,209,639	2,165,661	△ 43,978
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.95%	0.91%	△ 0.04%
事 業 粗 利 益	6,745,822	6,470,018	△ 275,804
事 業 粗 利 益 率	2.50%	2.40%	△ 0.10%

■ 資金運用収支の内訳 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度			平成 26 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	231,986,430	2,348,120	1.01%	236,911,224	2,346,820	0.99%
う ち 預 金	157,031,827	893,406	0.57%	163,094,416	944,541	0.57%
うち有価証券	14,212,519	177,524	1.25%	14,467,766	177,704	1.22%
う ち 貸 出 金	60,742,084	1,277,190	2.10%	59,349,042	1,224,575	2.06%
資金調達勘定	241,526,078	143,993	0.06%	245,419,545	137,308	0.05%
うち貯金・定期積金	237,728,001	135,617	0.06%	242,439,525	129,784	0.05%
う ち 借 入 金	3,024,785	8,376	0.28%	2,980,020	7,524	0.25%
総 資 金 利 ざ や			0.23%			0.17%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率） 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
受 取 利 息	13,725	△ 1,300
う ち 預 金	42,802	51,135
う ち 有 価 証 券	3,046	180
う ち 貸 出 金	△ 89,597	△ 52,615
うちその他受取	60,520	—
支 払 利 息	△ 18,222	△ 6,685
うち貯金・定期積金	△ 17,467	△ 5,833
う ち 借 入 金	△ 1,129	△ 852
うちその他支払	374	—
差 引	31,947	△ 7,997

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
流 動 性 貯 金	87,193,815	(36.4%)	86,743,920	(35.8%)	△ 449,895
定 期 性 貯 金	151,301,198	(63.4%)	155,695,605	(64.2%)	4,394,407
そ の 他 の 貯 金	—	(—)	—	(—)	—
計	235,495,013	(100.0%)	242,439,525	(100.0%)	3,944,512
譲 渡 性 貯 金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	235,495,013	(100.0%)	242,439,525	(100.0%)	3,944,512

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋別段貯金＋通知貯金 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金 3. () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高 (単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
固 定 金 利 定 期	146,069 (99.9%)	147,016 (99.9%)	947
変 動 金 利 定 期	16 (0.0%)	16 (0.0%)	0
合 計	146,086 (100.0%)	147,033 (100.0%)	947

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
手 形 貸 付	1,424,297	(2.3%)	1,367,239	(2.3%)	△ 57,058
証 書 貸 付	55,093,112	(90.7%)	53,793,256	(90.6%)	△ 1,299,856
当 座 貸 越	4,224,674	(6.9%)	4,188,545	(7.0%)	△ 36,129
割 引 手 形	—	(—)	—	(—)	—
合 計	60,742,084	(100.0%)	59,349,042	(100.0%)	△ 1,393,042

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
固 定 金 利 貸 出	38,662	(64.7%)	37,641	(64.8%)	△ 1,021
変 動 金 利 貸 出	16,271	(27.2%)	15,667	(27.0%)	△ 604
そ の 他	4,771	(7.9%)	4,701	(8.1%)	△ 69
合 計	59,704	(100.0%)	58,009	(100.0%)	△ 1,694

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
貯金・定期積金等	1,232		1,212		△ 20
不 動 産	74		54		△ 19
そ の 他 担 保	389		328		△ 60
小 計	1,695		1,595		△ 100
農業信用基金協会	21,074		21,576		502
そ の 他 保 証	11,118		11,969		851
小 計	32,192		33,545		1,353
信 用	25,816		22,868		△ 2,948
合 計	59,704		58,009		△ 1,694

■ 貸出金の使途別内訳残高 (単位：百万円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
設 備 資 金	35,110	(58.8%)	34,719	(59.6%)	△ 391
運 転 資 金	24,591	(41.2%)	23,287	(40.4%)	△ 1,304
合 計	59,704	(100.0%)	58,009	(100.0%)	△ 1,694

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
農 業	13,116	(21.9%)	12,903	(22.2%)	△ 213
林 業	100	(0.1%)	119	(0.2%)	18
水 産 業	145	(0.2%)	143	(0.2%)	△ 2
製 造 業	5,464	(9.1%)	5,454	(9.4%)	△ 10
鉱 業	30	(0.0%)	45	(0.0%)	14
建 設 業	2,510	(4.2%)	2,455	(4.2%)	△ 54
不 動 産 業	1,476	(2.4%)	1,260	(2.1%)	△ 215
電気・ガス・熱供給・水道業	412	(0.6%)	395	(0.6%)	△ 17
運 輸 ・ 通 信 業	1,131	(1.8%)	1,105	(1.9%)	△ 26
卸売・小売業・飲食店	930	(1.5%)	1,001	(1.7%)	71
サ ー ビ ス 業	8,154	(13.6%)	8,069	(13.9%)	△ 85
金 融 ・ 保 険 業	2,772	(4.6%)	2,793	(4.8%)	20
地方公共団体・地方公社等	8,583	(14.3%)	7,386	(12.7%)	△ 1,197
そ の 他	14,873	(24.9%)	14,876	(25.6%)	2
（うち個人）	14,815	(24.8%)	14,824	(25.5%)	8
（うち法人）	58	(0.0%)	52	(0.0%)	△ 5
合 計	59,704	(100.0%)	58,009	(100.0%)	△ 1,694

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
農 業	8,366,134		8,625,675		259,541
穀 作	3,802,909		4,142,468		339,559
野 菜 ・ 園 芸	288,859		306,108		17,249
果 樹 ・ 樹 園 農 業	136,291		148,044		11,753
工 芸 作 物	11,419		13,011		1,592
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,191,768		1,138,497		△ 53,271
養 鶏 ・ 養 卵	60,622		55,603		△ 5,019
養 蚕	1,122		1,338		216
そ の 他 農 業	2,873,140		2,820,606		△ 52,534
農 業 関 連 団 体 等	300,675		271,104		△ 29,571
合 計	8,666,809		8,896,782		229,973

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
プ ロ バ ー 資 金	5,876,774		6,245,373		368,599
農 業 制 度 資 金	2,790,034		2,651,408		△ 138,626
農業近代化資金	1,409,165		1,493,477		84,312
そ の 他 制 度 資 金	1,380,869		1,157,931		△ 222,938
合 計	8,666,809		8,896,782		229,973

- (注) 1. プロバー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
破 綻 先 債 権 額	57,542		12,919		△ 44,623
延 滞 債 権 額	2,648,679		2,503,513		△ 145,166
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—		13,172		13,172
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	102,489		—		△ 102489
合 計	2,808,712		2,529,604		△ 279,108

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：千円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,011,443	620,671	△ 390,772
危 険 債 権		1,695,375	1,902,983	207,608
要 管 理 債 権		102,489	17,103	△ 85,386
小 計 (A)		2,809,308	2,540,758	△ 268,550
保 全 額 (B)		2,713,685	2,512,237	△ 201,448
担 保 ・ 保 証 引 当	担 保 ・ 保 証	1,212,251	1,120,870	△ 91,381
	引 当	1,501,434	1,391,367	△ 110,067
保 全 率 (B／A)		96.5%	98.8%	2.3%
正 常 債 権		57,040,028	55,618,371	△ 1,421,657
債 権 合 計		59,849,337	58,159,129	△ 1,690,208

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	225,878	215,668	—	225,878	215,668
個別貸倒引当金	1,692,992	1,566,317	10,481	1,682,511	1,566,317
合 計	1,918,871	1,781,986	10,481	1,908,389	1,781,986

区 分	平成 26 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	207,329	—	215,668	207,329
個別貸倒引当金	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196
合 計	1,781,986	1,689,525	74,806	1,707,180	1,698,525

■ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
貸 出 金 償 却 額	10,772	10,209

■ 内国為替取扱実績 (単位：千件、千円)

項 目		平成 25 年度		平成 26 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	77	461	76	472
	金額	72,870,178	93,552,906	80,596,382	84,802,669
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	3,000	11,731	0	17,026
雑 為 替	件数	5	4	5	4
	金額	1,471,762	1,824,116	1,578,029	1,423,192
合 計	件数	83	466	83	480
	金額	74,344,940	95,388,754	82,174,412	86,242,889

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
国 債	2,514,878	2,371,597	△ 143,281
地 方 債	2,591,567	2,492,079	△ 99,508
政 府 保 証 債	375,893	926,925	551,032
金 融 債	1,856,201	1,430,341	△ 425,860
社 債	6,866,373	7,238,256	371,883
株 式	4,601	5,729	1,128
受 益 証 券	3,003	2,835	△ 168
合 計	14,212,519	14,467,766	255,247

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高 (単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平 成 2 5 年 度								
国 債	—	400,282	773,436	406,389	501,617	300,131	—	2,381,856
地 方 債	—	499,575	—	399,918	1,395,220	500,936	—	2,795,652
政 府 保 証 債	—	—	—	300,219	604,562	—	—	904,781
金 融 債	300,000	—	—	203,029	809,693	202,580	—	1,515,303
社 債	600,986	968,995	900,976	1,369,907	1,099,708	1,524,026	—	6,464,600
株 式	—	—	—	—	—	—	5,381	5,381
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	900,986	1,868,853	1,674,412	2,679,464	4,410,802	2,527,675	5,381	14,067,576

平 成 2 6 年 度								
国 債	400,104	—	977,505	303,748	599,758	401,656	—	2,682,773
地 方 債	499,855	—	299,959	503,367	300,962	913,708	—	2,517,853
政 府 保 証 債	—	—	—	602,971	—	299,785	—	902,757
金 融 債	—	—	200,000	606,495	404,556	202,375	—	1,413,427
社 債	399,997	868,440	1,100,612	2,070,002	1,605,979	1,123,342	—	7,168,375
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,299,957	868,440	2,578,078	4,086,585	2,911,258	2,940,867	—	14,685,187

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,369,532	4,619,291	249,758	3,971,680	4,211,017	239,337
そ の 他	9,698,043	10,032,654	334,610	10,713,507	11,172,330	458,823
合 計	14,067,576	14,651,945	584,369	14,685,187	15,383,347	698,160

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 満期保有目的有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
総資産経常利益率	0.42%	0.33%	△ 0.09%
資本経常利益率	7.67%	6.59%	△ 1.08%
総資産当期純利益率	0.27%	0.24%	△ 0.03%
資本当期純利益率	4.83%	4.75%	△ 3.08%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益 ÷ 総資産平均残高 ×100 2. 資本経常利益率＝経常利益 ÷ 純資産勘定平均残高 ×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金 ÷ 総資産平均残高 ×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金 ÷ 純資産勘定平均残高 ×100

■ 貯貸率・貯証率

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
貯 証 率	期 末	5.9%	6.2%	0.3%
	期 中 平 残	5.6%	5.9%	0.3%
貯 貸 率	期 末	26.1%	23.9%	△ 2.2%
	期 中 平 残	27.3%	24.4%	△ 2.9%

(注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高 ÷ 貯金残高 ×100 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高 ÷ 貯金平均残高 ×100
3. 貯証率（期末）＝有価証券残高 ÷ 貯金残高 ×100 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高 ÷ 貯金平均残高 ×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 別		平成 25 年度		平成 26 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	33,874,846	325,967,435	25,897,302	313,443,006
	定 期 生 命 共 済	143,000	2,559,500	34,000	2,130,500
医 療 共 済	養 老 生 命 共 済	12,329,613	238,687,932	9,585,072	216,671,908
	こ だ も 共 済	1,965,300	48,347,700	1,468,669	47,444,269
が ん 共 済	医 療 共 済	790,900	7,234,150	738,000	6,928,400
	が ん 共 済	—	1,218,000	—	1,123,000
定 期 医 療 共 済	定 期 医 療 共 済	—	6,885,200	—	6,121,447
	介 護 共 済	600,491	600,491	703,100	1,291,447
年 金 共 済	年 金 共 済	—	1,958,700	—	1,669,300
	建 物 更 生 共 済	35,389,330	520,969,733	43,490,780	514,159,579
合 計		83,128,180	1,106,081,143	80,448,255	1,063,538,942

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	26,391	93,667	23,127	115,262
が ん 共 済	2,501	18,970	1,799	19,205
定 期 医 療 共 済	91	9,430	133	8,619
合 計	28,983	122,067	25,060	143,086

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	2,168,077	2,140,577	1,747,151	3,812,586
合 計	2,168,077	2,140,577	1,747,151	3,812,586

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	221,695	3,835,456	194,288	3,612,828
年 金 開 始 後	—	1,811,017	—	1,809,889
合 計	221,695	5,646,473	194,288	5,422,718

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	30,284,590	45,972	31,296,950	47,551
自 動 車 共 済		2,174,920		2,289,977
傷 害 共 済	233,459,000	15,782	250,960,000	17,958
定 額 定 期 生 命 共 済	52,000	297	48,000	260
賠 償 責 任 共 済		711		987
自 賠 責 共 済		559,100		571,413
合 計		2,796,785		2,928,149

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
肥 料	2,216,974	2,068,232	△ 148,742
農 薬	1,755,409	1,746,082	△ 9,327
飼 料	1,119,315	1,068,285	△ 51,030
包 装 資 材	342,221	344,421	2,200
保 温 資 材	172,456	131,188	△ 41,268
種 苗 ・ 種 子	903,792	686,621	△ 217,171
そ の 他	1,464,547	1,494,064	29,517
生 産 資 材 計	7,976,181	7,538,898	△ 437,283
食 品	113,915	102,947	△ 10,968
日 用 品	33,900	23,811	△ 10,089
衣 料 品	28,974	33,827	4,853
耐 久 消 費 財	118,724	127,972	9,248
食 材 宅 配	230,984	205,861	△ 25,123
そ の 他	96,427	50,837	△ 45,590
生 活 資 材 計	622,927	545,258	△ 77,669
精 米 購 買	226,173	227,684	1,511
家 畜 購 買	715,677	841,612	125,935
合 計	9,540,959	9,153,453	△ 387,506

■ 販売品取扱高 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
委 託 共 計 米	9,962,652	9,040,350	△ 922,302
そ の 他 米	3,266,005	2,345,461	△ 920,544
麦	133,636	138,515	4,879
雑 穀 ・ 豆 類	482,589	291,516	△ 191,073
米 穀 計	13,844,883	11,815,844	△ 2,029,039
野 菜	1,720,922	1,657,208	△ 63,714
果 実	683,771	701,136	17,365
花 き ・ 花 木	663,675	646,261	△ 17,414
菌 茸 類	202,827	240,418	37,591
そ の 他 園 芸 特 産	97,906	97,756	△ 150
園 芸 特 産 計	3,369,103	3,342,780	△ 26,323
生 乳	1,332,746	1,320,414	△ 12,332
黒 和 子 牛	1,747,446	1,826,198	78,752
肉 牛	1,420,155	1,526,018	105,863
肉 豚	1,864,343	2,070,101	205,758
家 畜	415,435	431,552	16,117
畜 産 物 計	6,780,124	7,174,285	394,161
合 計	23,994,111	22,332,910	△ 1,661,201

■ その他の事業取扱高 (単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
農 業 倉 庫 事 業	450,376	488,495	38,119
加 工 事 業	207,535	203,632	△ 3,903
利 用 事 業	1,274,801	1,266,178	△ 8,623
宅 地 等 供 給 事 業	60,048	49,086	△ 10,962
産 直 事 業	1,111,081	1,071,595	△ 39,486
福 祉 事 業	450,769	461,885	11,116
そ の 他 事 業	72,905	69,220	△ 3,685
指 導 事 業 収 入	272,410	242,658	△ 29,752
合 計	3,899,929	3,852,749	△ 47,180

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項 (単位：千円)

項 目	26 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,205,952	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,819	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	3,687,563	
うち、外部流出予定額（△）	101,079	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	207,329	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	207,329	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429	
うち、回転出資金の額	97,670	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	15,611,103	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	19,271
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））＝（ハ）	15,611,103	—

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	93,102,727	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額参入される額の合計額	△ 15,969,233	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	△ 19,271	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 17,773,821	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,785,316	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,814,055	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	105,916,782	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.73%	

項 目	25 年度末	項 目	25 年度末
基本的項目 A	13,906,124	控除項目 D	—
出資金 (うち後配出資金)	10,337,469 —	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
回転出資金	98,237	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
再評価積立金	—	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本準備金	511,531		
利益準備金	2,759,878		
任意積立金	250,000		
次期繰越剰余金	52,018	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
処分未済持分	△ 103,011		
その他有価証券の評価差損	—		
営業権相当額	—	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップス（告示第 223 条を準用する場合を含む。）	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	控除項目不算入額	—
補完的項目 B	1,718,050	自己資本額 (C－D) E	15,624,174
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額	808,381	リスク・アセット等計 F	104,458,751
一般貸倒引当金	215,668	資産 (オン・バランス) 項目	91,494,214
負債性資本調達手段等	694,000	オフ・バランス取引等項目	—
負債性資本調達手段	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	12,964,537
期限付劣後債務	694,000		
補完的項目不算入額	—	基本的項目比率 (A / F)	13.31%
自己資本総額 (A＋B) C	15,624,174	自己資本比率 (E / F)	14.95%

(注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を起算しています。

2. 信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

3. 当 J Aが有するすべての自己資本とリスクをを対比して、自己資本比率を計算しています。

4. 平成 24 年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成 24 年金融庁・農水省告示第 13 号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差額を控除していないため、「その他有価証券の評価差額」は「－」（ハイフン）で記載しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,393,486	—	—	2,694,990	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,438,182	—	—	9,958,920	—	—
地方公共団体金融機構向け	502,475	50,247	2,009	705,635	40,213	1,608
我が国の政府関係機関向け	2,337,023	143,187	5,727	1,936,099	133,566	5,342
地方三公社向け	400,575	80,115	3,204	601,394	120,278	4,811
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	168,493,126	36,688,961	1,467,558	166,195,607	33,239,121	1,329,564
法人等向け	5,445,245	3,420,191	136,807	4,566,305	2,952,425	118,097
中小企業等向け及び個人向け	19,527,748	12,962,774	518,510	19,662,050	13,086,720	523,468
抵当権付住宅ローン	1,844,479	605,288	24,211	1,633,531	527,509	21,100
不動産取得等事業向け	2,210,577	1,992,547	79,701	1,971,844	1,762,029	70,481
3 か月以上延滞等	1,756,599	809,741	32,389	1,424,255	676,427	27,057
取立未済手形	25,733	5,146	205	36,553	7,306	292
信用保証協会等保証付	21,113,087	2,049,954	81,998	21,599,691	2,098,793	83,951
共済約款貸付	86,632	—	—	74,211	—	—
出資等	9,676,094	9,673,909	386,956	1,626,698	1,624,654	64,986
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	13,055,740	32,639,352	1,305,574
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	△ 15,969,233	△ 638,769
上記以外	23,228,595	23,012,147	920,485	20,456,257	20,163,561	806,542
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	270,479,662	91,494,214	3,659,768	268,199,738	93,102,727	3,724,109
CVA リスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	270,479,662	91,494,214	3,659,768	268,199,738	93,102,727	3,724,109
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%		
	12,964,537	518,581	12,814,055	512,562		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%		
	104,458,751	4,178,350	93,102,727	3,724,109		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。

5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。

6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

7. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近 3 年間の合計額 ÷ 8%

直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。
- (注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

- 株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）、株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高（単位：千円）

区 分		平成 25 年度				平成 26 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券		
	国内	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049
法人	農業	1,962,108	1,962,108	—	—	1,766,970	1,756,192	—	47,811
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	973,963	301,205	368,667	4,934	623,351	254,684	368,667	4,934
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,969,054	565,405	1,403,640	71,939	1,832,321	524,885	1,307,436	51,421
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,094,183	22,336	1,071,846	21,012	1,293,735	21,712	1,272,022	20,892
	運輸・通信業	1,104,143	—	1,104,143	—	798,719	—	798,719	—
	金融・保険業	171,060,670	2,516,750	4,864,900	—	180,420,439	2,516,750	4,960,635	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,048,768	2,948,691	100,077	151,943	4,620,205	2,810,923	601,533	145,617
	日本国政府・地方公共団体	12,556,484	7,363,902	5,192,581	—	11,495,347	6,274,960	5,220,386	—
	上記以外	9,671,148	—	—	—	622,641	—	203,691	—
	個人	44,401,013	44,171,630	—	1,387,216	44,230,903	43,973,037	—	1,040,649
	その他	24,097,748	—	—	51,376	21,760,189	—	—	44,723
業種別 計		271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049

1年以下	169,278,961	4,725,048	902,688		170,371,598	4,272,374	1,305,873	
1年超3年以下	5,174,101	3,297,921	1,876,179		4,826,747	3,956,332	870,414	
3年超5年以下	6,387,998	4,706,752	1,681,245		9,801,859	7,214,302	2,587,557	
5年超7年以下	9,591,728	6,905,203	2,686,525		10,266,494	6,168,578	4,097,916	
7年超10年以下	14,225,142	10,003,092	4,222,050		10,794,590	7,876,711	2,917,878	
10年超	28,965,423	26,228,256	2,737,167		28,457,601	25,504,149	2,953,452	
期限の定めのないもの	38,014,724	3,985,756	—		34,945,932	3,140,698	—	
残存期間別 計	271,638,080	59,852,030	14,105,857		269,464,824	58,133,146	14,733,093	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：千円）

区 分	平成 25 年度					平成 26 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	225,878	215,668	—	225,878	215,668	215,668	207,329	—	215,668	207,329
個別貸倒引当金	1,692,992	1,566,317	10,481	1,682,511	1,566,317	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高（単位：千円）

区 分		平成 25 年度			平成 26 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	15,076,719	15,076,719	—	13,993,209	13,993,209
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	22,460,387	22,460,387	—	22,750,517	22,750,517
	リスク・ウエイト 20%	801,561	165,181,515	165,983,077	198,805	166,833,534	167,032,339
	リスク・ウエイト 35%	—	1,752,844	1,752,844	—	1,555,340	1,555,340
	リスク・ウエイト 50%	2,407,637	1,168,334	3,575,972	2,504,004	908,382	3,412,387
	リスク・ウエイト 75%	—	16,337,152	16,337,152	—	16,366,107	16,366,107
	リスク・ウエイト 100%	2,093,531	38,878,266	40,971,797	1,746,633	37,744,317	39,490,491
	リスク・ウエイト 150%	—	398,986	398,986	—	332,558	332,558
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	—	—	—	1,206,526	1,206,526
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		5,302,731	261,254,206	266,556,938	4,449,443	261,690,494	266,139,937

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。
- なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートジャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	303,504
我が国の政府関係機関向け	—	905,147	—	600,430
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	38,400	—	30,720
中小企業向け及び個人向け	310,588	1,807,793	304,720	1,955,904
抵当権付住宅ローン	—	74,491	—	60,136
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	—	19,866	—	14,740

中央清算期間関連	—	—	—	—
上記以外	109,547	—	99,932	—
合 計	420,136	2,845,698	404,652	2,965,437

(注) 1. 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポートジャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポートジャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポートジャーに関するリスク管理の方針及び手順の概要

「出資その他これに類するエクスポートジャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポートジャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポートジャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	貸借対照表 計 上 額	時 価 評 価 額	貸借対照表 計 上 額	時 価 評 価 額
上 場	4,946	4,946	—	—
非 上 場	9,671,148	9,671,148	4,703,798	4,703,798
合 計	9,676,094	9,676,094	4,703,798	4,703,798

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

平成 25 年度			平成 26 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
574	1,730	—	1,475	896	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

平成 25 年度		平成 26 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	435	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年間の最低残高、②過去５年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち最終の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎に ALM 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成 25 年度	平成 26 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 2,452	△ 2,448

3

ＪＡいわて花巻
ディスクロージャー 2015

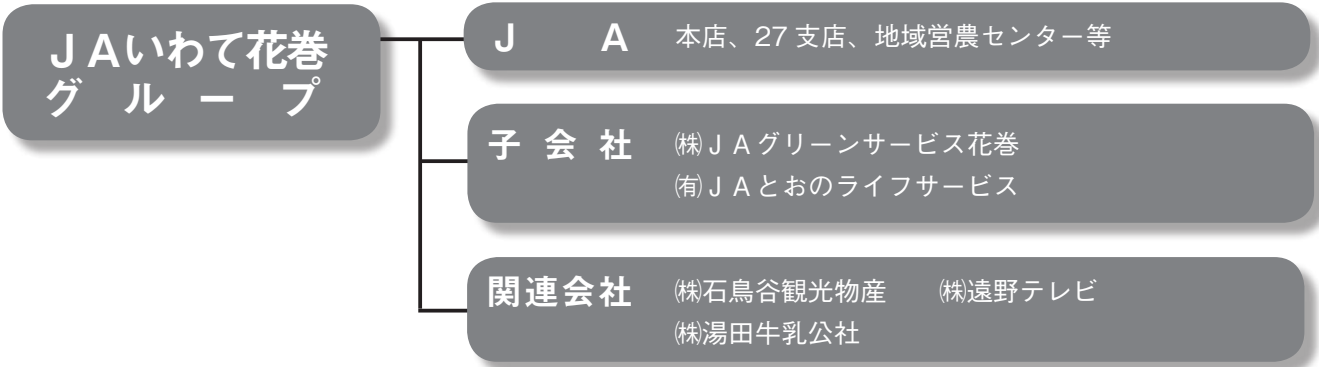
連結情報（平成 26 年度）

●連結グループの概況	56
●連結事業概況	57
●連結貸借対照表	58
●連結損益計算書	59
●連結剰余金計算書	60
●連結キャッシュ・フロー計算書	60
●連結注記表	62
●連結自己資本の充実の状況	70
●連結ベースのリスク管理債権残高	72
●連結ベースの事業別経常収益等	72

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株) J A グリーンスービス花巻	花巻市野田307-1	平成 17 年 3 月 1 日	98,000 千円	石油、L P G、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有) J A とおのライフサービス	遠野市松崎町白岩 15-7-5	平成 14 年 2 月 8 日	35,000 千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林 7-17-3	平成 4 年 5 月 22 日	20,000 千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢 55-138	昭和 41 年 11 月	98,964 千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵 1-2	平成 12 年 8 月 1 日	93,000 千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成 26 年度の当組合の連結決算は、子会社 2 社を連結し、関連会社 3 社に対して持分法を適用しています。
連結決算の内容は、連結売上 29,527,123 千円（前期比 96.4%）、連結経常利益 1,249,097 千円（前期比 99.4%）、連結当期剰余金 681,389 千円（前期比 84.5%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

- ① 株式会社 J A グリーンサービス花巻
当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備、葬祭、農産物生産・加工販売を営み、売上高は 9,302,990 千円（前期比 93.7%）を計上し、当期利益は 133,979 千円（前期比 132.4%）となりました。
- ② 有限会社 J A とおのライフサービス
当社は石油・L P G 販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は 1,158,797 千円（前期比 95.2%）を計上し、当期利益は 9,525 千円（前期比 225.2%）となりました。

■ 最近 5 年間の連結ベースの主要な経営指標 (単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
連結事業収益	27,618,072	28,425,132	29,781,107	30,598,897	29,527,123
信用事業収益	2,889,687	2,779,059	2,689,265	2,658,921	2,688,043
共済事業収益	2,190,673	2,201,459	2,238,466	2,230,321	2,195,069
その他事業収益	22,537,711	23,444,613	24,853,375	25,709,653	24,644,010
連結経常利益	1,004,167	1,162,718	1,484,466	1,256,633	1,249,097
連結当期剰余金	411,290	384,412	827,754	805,931	681,389
総資産額	239,230,542	256,164,362	268,012,917	271,712,242	271,351,485
純資産額	14,413,609	14,879,699	15,800,496	16,585,357	17,415,941
連結自己資本比率	14.70%	14.66%	15.37%	15.63%	14.91%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	237,464,167	238,474,342
(1) 現金	1,199,484	1,313,085
(2) 預金	163,611,984	165,179,110
(3) 有価証券	14,402,187	15,144,011
(4) 貸出金	58,693,382	57,102,810
(5) その他の信用事業資産	1,246,758	1,311,921
(6) 貸倒引当金	△ 1,689,629	△ 1,576,596
2. 共済事業資産	88,669	75,155
(1) 共済事業資産	88,842	75441
(2) 貸倒引当金	△ 173	△ 285
3. 経済事業資産	7,940,437	6,984,603
(1) 経済事業資産	8,054,004	7,121,297
(2) 貸倒引当金	△ 113,567	△ 136,693
4. 雑資産	1,525,231	1,331,533
(1) 雑資産	1,525,377	1,331,358
(2) 貸倒引当金	△ 146	△ 175
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,339,643 (△ 20,257,949)	15,048,326 (△ 20,962,855)
6. 外部出資	9,312,548	9,437,522
7. 繰延税金資産	41,550	—
資産の部合計	271,712,242	271,712,242
1. 信用事業負債	246,123,103	245,475,684
(1) 貯金	242,406,332	241,769,761
(2) 借入金	3,004,185	2,961,810
(3) その他の信用事業負債	712,585	744,112
2. 共済事業負債	1,588,448	1,347,442
3. 経済事業負債	2,329,000	2,063,568
4. 設備借入金	168,113	132,400
5. 雑負債	1,894,336	2,033,729
6. 諸引当金	2,507,038	2,242,733
(1) 賞与引当金	192,268	191,355
(2) 退職給付引当金	2,314,770	2,051,378
(3) その他引当金	—	—
7. 繰延税金負債	—	58,016
8. 再評価に係る繰延税金負債	583,149	581,968
負債の部合計	255,193,191	253,935,544
1. 組合員資本	15,063,440	15,617,740
(1) 出資金	10,337,469	10,243,086
(2) 回転出資金	98,237	97,670
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	4,219,415	4,900,804
(5) 処分未済持分	△ 103,011	△ 135,352
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	—
2. 評価・換算差額等	1,455,611	1,798,200
(1) その他有価証券評価差額金	242,358	331,913
(2) 土地再評価差額金	1,213,253	1,203,347
(3) 退職給付に係る調整累計額	—	262,939
純資産の部合計	16,519,051	17,415,941
負債及び純資産の部合計	271,712,242	271,351,485

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,081,937	7,981,959
(1) 信用事業収益	2,658,921	2,688,043
資金運用収益	2,448,774	2,443,347
(うち預金利息)	(893,406)	(943,605)
(うち有価証券利息)	(177,524)	(177,704)
(うち貸出金利息)	(1,256,786)	(1,202,180)
(うちその他受入利息)	(121,057)	(119,857)
役務取引等収益	104,779	105,845
その他事業直接収益	71,649	71,939
その他経常収益	33,718	66,909
(2) 信用事業費用	466,140	546,144
資金調達費用	146,800	140,071
(うち貯金利息)	(128,296)	(123,816)
(うち給付補てん備金繰入)	(7,228)	(5,920)
(うち借入金利息)	(8,376)	(7,524)
(うちその他支払利息)	(2,898)	(2,811)
役務取引等費用	37,414	40,761
その他経常費用	281,925	365,311
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 107,019)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(△ 39,261)
信用事業総利益	2,192,780	2,141,898
(3) 共済事業収益	2,230,321	2,195,069
(4) 共済事業費用	279,074	257,942
共済事業総利益	1,951,247	1,937,127
(5) その他事業収益	25,709,653	24,644,010
(6) その他事業費用	21,771,744	20,741,076
その他事業総利益	3,937,909	3,902,933
2. 事業管理費	6,991,586	6,897,968
(1) 人件費	4,987,952	4,744,649
(2) その他事業管理費	2,003,634	2,153,319
事業利益	1,090,351	1,083,990
3. 事業外収益	255,266	271,693
(うち持分法による投資益)	(—)	(—)
4. 事業外費用	88,983	106,586
(うち持分法による投資損)	(△ 7,355)	(2,639)
経常利益	1,256,633	1,249,097
5. 特別利益	65,154	180,758
6. 特別損失	129,130	304,597
税引前当期利益	1,192,657	1,125,258
法人税、住民税及び事業税	402,647	367,361
法人税等調整額	△ 15,921	76,507
法人税等合計	386,725	443,869
当期剰余金	805,931	681,389

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項	目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部			
1. 資本剰余金期首残高		511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高		511,531	511,531
利益剰余金の部			
1. 利益剰余金期首残高		3,413,483	4,219,415
2. 利益剰余金増加高		805,931	681,389
当期剰余金		805,931	681,389
3. 利益剰余金減少高		—	—
土地再評価差額金取崩額		—	—
4. 利益剰余金期末残高		4,219,415	4,900,804

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項	目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,192,657	1,249,097
減価償却費		250,711	643,923
減損損失等		651,978	17,179
貸倒引当金の増減額		△ 454,251	△ 90,114
賞与引当金の増減額		46,616	△ 913
退職給付引当金の増減額		45,012	△ 263,391
外部出資等損失引当金の増減額		8,473	△ 140
その他引当金の増減額		△ 1,298	—
信用事業資金運用収益		△ 2,428,785	△ 2,369,327
信用事業資金調達費用		468,019	366,555
共済貸付金利息		1,865	△ 2,909
共済借入金利息		△ 1,862	2,909
受取雑利息・受取配当金		△ 157,508	△ 147,648
支払雑利息		13,923	2,811
有価証券関係損益		△ 73,080	89,554
固定資産処分損益		317,530	△ 15,850
外部出資関係損益		67,614	△ 124,833
持分法による投資損益		7,355	2,639
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			
貸出金の純増減		2,717,478	1,590,572
預金の純増減		△ 7,429,882	△ 3,259,500
貯金の純増減		3,867,983	△ 636,571
信用事業借入金の純増減		△ 36,559	△ 42,372
その他信用事業資産の純増減		134	△ 12,851
その他信用事業負債の純増減		30,939	48,534

項	目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			
共済貸付金の純増減		3,167	12,232
共済借入金の純増減		△ 3,722	△ 12,587
共済資金の純増減		58,146	△ 203,983
未経過共済付加収入の純増減		△ 17,851	△ 24,588
その他共済事業資産の純増減		134	1,074
その他共済事業負債の純増減		△ 73	247
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			
経済事業未収金の純増減		△ 116,604	220,796
経済受託債権の純増減		1,423,934	625,415
棚卸資産の純増減		35,548	59,273
経済事業未払金の純増減		96,414	△ 245,702
経済受託債務の純増減		△ 572,223	12,549
その他経済事業資産の純増減		30,883	27,220
その他経済事業負債の純増減		△ 18,190	△ 32,278
(その他の資産及び負債の増減)			
その他の資産の純増減		△ 2,732	194,014
その他の負債の純増減		△ 50,291	170,325
信用事業資金運用による収入		1,324,478	2,646,010
信用事業資金調達による支出		△ 563,903	△ 380,711
共済貸付金利息による収入		2,500	3,003
共済借入金利息による支出		△ 2,497	△ 3,003
繰延税金資産・評価換算差額の修正		—	98,385
小 計		675,183	215,044
雑利息及び配当金の受取額		157,508	147,648
雑利息の支払額		△ 13,923	△ 2,811
法人税等の支払額		△ 298,002	△ 67,560
事業活動によるキャッシュ・フロー計		512,422	292,321
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 6,649,372	△ 10,645,288
有価証券の売却による収入		6,846,054	9,239,210
補助金の受入による収入		61,898	118,463
固定資産の取得による支出		△ 456,915	△ 413,590
固定資産の処分による収入		4,595	15,850
外部出資の取得による支出		△ 72,880	△ 68,720
外部出資の売却による支出		5,202	—
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 261,417	△ 1,754,074
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入金の返済による支出		△ 101,878	△ 35,713
出資の増加による収入		—	△ 566
出資の減少による支出		△ 48,812	△ 94,181
持分の譲渡による収入		40,650	△ 32,341
持分の取得による支出		△ 40,650	36,627
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 150,690	△ 126,173
4. 現金及び現金同等物の増加額		100,315	△ 1,587,926
5. 現金及び現金同等物の期首残高		12,002,947	12,169,722
6. 現金及び現金同等物の期末残高		12,169,722	10,581,796

平成 25 年度連結注記表

Ⅰ 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 2 社
(株) J A グリーンサービス花巻、(有) J A とおのライフサービス
 - 非連結子会社 なし
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社等 3 社
(株)石鳥谷観光物産、(株)湯田牛乳公社、(株)遠野テレビ
 - 持分法非適用の関連会社等 なし
- 連結される子会社等の事業年度に関する事項
連結される子会社の決算日は 2 月 28 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購買品（店舗在庫）：先価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法
平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。
- 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。

平成 26 年度連結注記表

Ⅰ 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 2 社
(株) J A グリーンサービス花巻、(有) J A とおのライフサービス
 - 非連結子会社 なし
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社等 3 社
(株)石鳥谷観光物産、(株)湯田牛乳公社、(株)遠野テレビ
 - 持分法非適用の関連会社等 なし
- 連結される子会社等の事業年度に関する事項
連結される子会社の決算日は 2 月 28 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購買品（店舗在庫）：先価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
産直・印紙紙紙：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
利用事業在庫：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法
平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。
- 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

平成 25 年度連結注記表

数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の連結事業年度から費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当て
ています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に
係る除除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」
で表示しています。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳帳

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳帳額は
11,125,628 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	5,329,646 千円
建物付属設備	151,204 千円
構築物	810,023 千円
機械装置	4,535,940 千円
車両運搬具	71,975 千円
器具備品	195,741 千円
生物	337 千円
無形固定資産	30,758 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所
有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のと
おりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輛運搬具
取得 価 額 相 当 額	2,878	10,000	46,350	53,028
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661
期 末 残 高 相 当 額	1,344	—	3,449	24,367

(2) 未経過リース料期末残高相当額

項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取得 価 額 相 当 額	89,639	4,866	206,762
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190
期 末 残 高 相 当 額	31,978	2,433	62,228

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	32,193 千円
減価償却費相当額	27,465 千円
支払利息相当額	4,728 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配
分方法については利息法によっています。

3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額

貸出金のうち破綻先債権額は 57,542 千円、延滞債権額は 2,648,679 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその
他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計

平成 26 年度連結注記表

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属
させる方法については、期間定額基準によっています

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ
発生
の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10
年）による定額法により費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法
により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き
当ててます

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものに
ついては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上していま
す。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に
係る除除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」
で表示しています。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳帳

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳帳額は 10,989,092 千円であり、その内訳
は次のとおりです。

建物	5,261,284 千円
建物付属設備	168,655 千円
構築物	812,616 千円
機械装置	4,469,925 千円
車両運搬具	71,976 千円
器具備品	173,541 千円
生物	337 千円
無形固定資産	30,758 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所
有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のと
おりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計
取得 価 額 相 当 額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827
減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111
期 末 残 高 相 当 額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	28,445 千円
1 年 超	54,484 千円
合 計	82,930 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31,369 千円
減価償却費相当額	26,427 千円
支払利息相当額	4,949 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配
分方法については利息法によっています。

3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 12,919 千円、延滞債権額は 2,503,513 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその
他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計
上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」と
いう。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイか
らホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営

平成 25 年度連結注記表

上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 102,489 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,808,712 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,088,955 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧若葉町支店	遊休	土地	3,712
旧 A コープ	遊休	土地	1,303
新田 R C 跡地	遊休	土地	963
湯口分譲地	遊休	土地	467
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	410
旧土沢支店	遊休	土地	302
旧谷内支店	遊休	土地	509
旧二子給油所	遊休	土地	289
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187
江釣子支店	事業用	建物 47,298、建物付属設備 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763	53,655
遠野信連跡地	遊休	土地	1,450
遠野経済連跡地	遊休	土地	635
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	375
合		計	65,264

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

平成 26 年度連結注記表

再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 13,172 千円です。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,529,604 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,184,438 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧若葉町支店	遊休	土地	1,965
旧 A コープ	遊休	土地	164
新田 R C 跡地	遊休	土地	373
石鳥谷・八幡 R C	遊休	建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767	11,967
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	654
旧土沢支店	遊休	土地	267
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	185
遠野信連跡地	遊休	土地	854
遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	350
合		計	17,179

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

平成 25 年度連結注記表

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,452 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	163,611,984	163,424,641	△ 187,343
有価証券			
満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758
その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—

平成 26 年度連結注記表

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,452 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	165,179,110	165,054,028	△ 125,081
有価証券			
満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337
その他有価証券	11,172,330	11,172,330	—

平成 25 年度連結注記表

貸出金（注１）	58,702,102		
貸倒引当金（注２）	△ 1,689,629		
貸倒引当金控除後	57,012,473	60,392,903	2,372,671
経済事業未収金	3,738,034		
貸倒引当金（注３）	△ 104,451		
貸倒引当金控除後	3,656,922	3,656,922	—
経済受託債権	1,898,510		
貸倒引当金（注４）	△ 9,267		
貸倒引当金控除後	1,891,314	1,891,314	—
資産 計（注５）	242,352,816	244,017,725	2,435,086
貯金	242,406,332	242,177,204	△ 229,127
借入金	3,004,185	3,018,098	13,913
負債 計（注５）	245,410,517	245,195,302	△ 215,214

注１ 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 8,720 千円を含めています。

注２ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注３ 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注４ 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注５ 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注） 9,314,732 千円

外部出資等損失引当金 △ 2,184 千円

計 9,312,548 千円

（注）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

平成 26 年度連結注記表

貸出金（注１）	57,102,810		
貸倒引当金（注２）	△ 1,579,663		
貸倒引当金控除後	55,523,146	58,033,984	2,510,838
経済事業未収金	3,976,963		
貸倒引当金（注３）	△ 117,119		
貸倒引当金控除後	3,859,844	3,656,922	—
経済受託債権	1,359,418		
貸倒引当金（注４）	△ 9,267		
貸倒引当金控除後	1,350,151	1,891,314	—
資産 計（注５）	241,056,261	244,019,595	2,963,334
貯金	241,769,761	241,641,302	△ 128,458
借入金	3,628,259	3,688,098	59,838
負債 計（注５）	245,398,020	245,329,400	△ 68,620

注１ 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 7,067 千円を含めています。

注２ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注３ 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注４ 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳

平成 25 年度連結注記表

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	163,611,984	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	1,300,000	—	100,000	780,000	1,800,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000
貸出金（注 1,2,3,4）	10,592,869	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056
経済事業未収金（注 5）	3,683,784	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,963,398	—	—	—	—	—
合計	180,752,035	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,849,845 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,388,990 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 17,734 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 511,569 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 161 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注 1）	216,608,665	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438
借入金	2,794,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259
合計	219,403,654	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,473,850	1,569,000	95,150
	地方債	897,709	942,313	44,603
	政府保証債	300,219	325,315	25,095
	金融債	300,000	300,900	900
	社債	1,397,753	1,481,763	84,009
	合計	4,369,532	4,619,291	249,758

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	908,006	938,869	30,862
	地方債	1,494,741	1,551,348	56,606
	政府保証債	604,562	609,092	4,529
	金融債	1,215,303	1,286,050	70,746
	社債	4,765,535	4,942,616	177,081
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小計	8,988,150	9,327,976	339,825
	株式	5,381	4,946	△ 435
	債権			
	地方債	403,200	398,812	△ 4,388
	社債	301,311	300,920	△ 391
	小計	709,893	704,678	△ 5,215
合計		9,698,043	10,032,654	334,610

なお、上記評価差額から繰延税金負債 92,252 千円を差し引いた額 242,358 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,299,728	8,634	—
地方債	1,110,414	14,738	—
政府保証債	100,000	3,447	—
金融債	501,689	5,004	—
社債	2,903,218	39,825	—
株式	27,460	574	1,730
受益証券	18,064	856	—
合計	5,960,576	73,080	1,730

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成 26 年度連結注記表

満期保有目的の債券	1,300,000	—	100,000	780,000	400,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	300,000	400,000	1,000,000	8,520,000
貸出金（注 1,2,3,4）	11,662,320	5,556,663	4,826,794	4,155,057	6,125,493	24,572,751
経済事業未収金（注 5）	3,555,655	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,296,885	—	—	—	—	—
合計	182,977,608	6,056,663	5,226,794	5,335,057	7,525,493	34,492,751

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,993,076 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,080,836 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 29,816 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 455,888 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,142 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注 1）	216,772,444	10,333,079	9,892,953	1,245,650	2,309,341	2,151,177
借入金	2,759,995	37,098	33,863	31,979	31,150	67,723
設備借入金	33,100	33,100	33,100	33,100	—	—
合計	219,565,539	10,403,277	9,959,916	1,310,730	2,340,491	2,218,901

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,475,267	1,564,566	89,299
	地方債	898,224	943,272	45,047
	政府保証債	300,182	324,025	23,842
	社債	1,298,006	1,379,154	81,147
	合計	3,971,680	4,211,017	239,337

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	908,405	946,255	37,849
	地方債	1,619,629	1,702,582	82,952
	政府保証債	602,574	622,555	19,980
	金融債	1,413,427	1,503,820	90,392
	社債	5,670,369	5,898,308	227,939
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小計	10,214,406	10,673,520	459,114
	債権			
	地方債	403,200	298,986	△ 114
	社債	301,311	199,824	△ 176
	小計	709,893	498,810	△ 290
	合計	9,698,043	11,172,330	458,283

なお、上記評価差額から繰延税金負債 126,910 千円を差し引いた額 331,319 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,716,190	7,730	—
地方債	1,101,966	7,919	—
政府保証債	910,495	5,288	—
金融債	200,986	986	—
社債	5,260,348	50,015	—
株式	28,303	1,475	896
受益証券	20,922	732	—
合計	9,239,210	74,147	896

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表																																																																																																																								
Ⅶ 退職給付に関する注記 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務及びその内訳 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,153,123 千円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,897,382 千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,255,740 千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 107,160 千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 265,305 千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>316,880 千円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,314,770 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,314,770 千円</td></tr></table> (3) 退職給付費用の内訳 <table><tr><td>勤務費用</td><td>285,770 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>68,562 千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15,010 千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 20,927 千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>448,410 千円</td></tr></table> (4) 退職給付債務等の計算基礎 <table><tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年（定額法）</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年（定額法）</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年（定額法）</td></tr></table> 2. 特例業務負担金 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 56,683 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 871,883 千円となっています。	退職給付債務	△ 6,153,123 千円	特定退職共済制度	3,897,382 千円	未積立退職給付債務	△ 2,255,740 千円	未認識過去勤務債務	△ 107,160 千円	未認識数理計算上の差異	△ 265,305 千円	会計基準変更時差異の未処理額	316,880 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,314,770 千円	退職給付引当金	△ 2,314,770 千円	勤務費用	285,770 千円	利息費用	68,562 千円	期待運用収益	△ 15,010 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	448,410 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年（定額法）	過去勤務債務の処理年数	10 年（定額法）	数理計算上の差異の処理年数	10 年（定額法）	Ⅶ 退職給付に関する注記 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,608,447 千円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>254,662 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>64,487 千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 25,420 千円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 698,394 千円</u></td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,203,782 千円</td></tr></table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>3,474,811 千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>14,343 千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>102,137 千円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への提出金</td><td>167,835 千円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 483,485 千円</u></td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>3,275,642 千円</td></tr></table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,752,960 千円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 3,621,632 千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>2,131,328 千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>78,735 千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>342,644 千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td><u>△ 158,440 千円</u></td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,051,378 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,314,318 千円</td></tr></table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>254,663 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>64,487 千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 14,343 千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 50,219 千円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440 千円</u></td></tr><tr><td>小計</td><td>384,602 千円</td></tr><tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 930 千円</u></td></tr><tr><td>合計</td><td>383,672 千円</td></tr></table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table><tr><td>債権</td><td>81.27%</td></tr><tr><td>現金および預金</td><td>3.31%</td></tr><tr><td>退職共済年金預け金</td><td>12.80%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>2.62%</u></td></tr><tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr></table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>割引率</td><td>1.3 %</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr></table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 26 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。	期首における退職給付債務	5,608,447 千円	勤務費用	254,662 千円	利息費用	64,487 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 25,420 千円	退職給付の支払額	<u>△ 698,394 千円</u>	期末における退職給付債務	5,203,782 千円	期首における年金資産	3,474,811 千円	期待運用収益	14,343 千円	数理計算上の差異の発生額	102,137 千円	特定退職共済制度への提出金	167,835 千円	退職給付の支払額	<u>△ 483,485 千円</u>	期末における年金資産	3,275,642 千円	退職給付債務	5,752,960 千円	特定退職共済制度	△ 3,621,632 千円	未積立退職給付債務	2,131,328 千円	未認識過去勤務費用	78,735 千円	未認識数理計算上の差異	342,644 千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>△ 158,440 千円</u>	貸借対照表計上額純額	2,051,378 千円	退職給付引当金	2,314,318 千円	勤務費用	254,663 千円	利息費用	64,487 千円	期待運用収益	△ 14,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,219 千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>	小計	384,602 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 930 千円</u>	合計	383,672 千円	債権	81.27%	現金および預金	3.31%	退職共済年金預け金	12.80%	その他	<u>2.62%</u>	合計	100.00%	割引率	1.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
退職給付債務	△ 6,153,123 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度	3,897,382 千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,255,740 千円																																																																																																																								
未認識過去勤務債務	△ 107,160 千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 265,305 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	316,880 千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	△ 2,314,770 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	△ 2,314,770 千円																																																																																																																								
勤務費用	285,770 千円																																																																																																																								
利息費用	68,562 千円																																																																																																																								
期待運用収益	△ 15,010 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円																																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																																																								
合計	448,410 千円																																																																																																																								
割引率	1.3%																																																																																																																								
期待運用収益率	0.4%																																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年（定額法）																																																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10 年（定額法）																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年（定額法）																																																																																																																								
期首における退職給付債務	5,608,447 千円																																																																																																																								
勤務費用	254,662 千円																																																																																																																								
利息費用	64,487 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 25,420 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 698,394 千円</u>																																																																																																																								
期末における退職給付債務	5,203,782 千円																																																																																																																								
期首における年金資産	3,474,811 千円																																																																																																																								
期待運用収益	14,343 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	102,137 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度への提出金	167,835 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 483,485 千円</u>																																																																																																																								
期末における年金資産	3,275,642 千円																																																																																																																								
退職給付債務	5,752,960 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度	△ 3,621,632 千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	2,131,328 千円																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	78,735 千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	342,644 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△ 158,440 千円</u>																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	2,051,378 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,314,318 千円																																																																																																																								
勤務費用	254,663 千円																																																																																																																								
利息費用	64,487 千円																																																																																																																								
期待運用収益	△ 14,343 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,219 千円																																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>																																																																																																																								
小計	384,602 千円																																																																																																																								
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 930 千円</u>																																																																																																																								
合計	383,672 千円																																																																																																																								
債権	81.27%																																																																																																																								
現金および預金	3.31%																																																																																																																								
退職共済年金預け金	12.80%																																																																																																																								
その他	<u>2.62%</u>																																																																																																																								
合計	100.00%																																																																																																																								
割引率	1.3 %																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.4 %																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																								
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																																																								
Ⅷ 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>56,430 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>679,385 千円</td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金	56,430 千円	退職給付引当金	679,385 千円	Ⅷ 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>111,235 千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>321,447 千円</td></tr></table>	繰延税金資産		貸倒損失	111,235 千円	貸倒引当金	321,447 千円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	56,430 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	679,385 千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒損失	111,235 千円																																																																																																																								
貸倒引当金	321,447 千円																																																																																																																								

平成 25 年度連結注記表	平成 26 年度連結注記表																																																																																														
<table><tr><td>貸倒引当金</td><td>459,714 千円</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>117,638 千円</td></tr><tr><td>未収利息不計上</td><td>10,911 千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>253,259 千円</td></tr><tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,553 千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>27,840 千円</td></tr><tr><td>有価証券評価損</td><td>18,150 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>37,753 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,679,633 千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,545,831 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>133,802 千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 92,252 千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 92,252 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>41,550 千円</td></tr></table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table><tr><td>法定実効税率</td><td>29.35%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.88%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.03%</td></tr><tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.40%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.15%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.21%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.96%</td></tr></table>	貸倒引当金	459,714 千円	貸倒損失	117,638 千円	未収利息不計上	10,911 千円	減損損失	253,259 千円	繰越宅地評価損	18,553 千円	未払費用	27,840 千円	有価証券評価損	18,150 千円	その他	37,753 千円	繰延税金資産 小計	1,679,633 千円	評価性引当額	△ 1,545,831 千円	繰延税金資産 合計 (A)	133,802 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 92,252 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 92,252 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	41,550 千円	法定実効税率	29.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%	住民税均等割額等	1.40%	評価性引当額の増減	0.15%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.96%	<table><tr><td>未収利息不計上</td><td>14,165 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>606,052 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>46,186 千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>235,161 千円</td></tr><tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,484 千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>26,257 千円</td></tr><tr><td>有価証券評価損</td><td>17,105 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>30,403 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,427,400 千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,302,072 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>125,327 千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 126,910 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△ 126,910 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td><u>△ 1,582 千円</u></td></tr></table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table><tr><td>法定実効税率</td><td>29.35%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.93%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.40%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>1.64%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.10%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.88%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.95%</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>29.24%</u></td></tr></table>	未収利息不計上	14,165 千円	退職給付引当金	606,052 千円	賞与引当金	46,186 千円	減損損失	235,161 千円	繰越宅地評価損	17,484 千円	未払費用	26,257 千円	有価証券評価損	17,105 千円	その他	<u>30,403 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,427,400 千円	評価性引当額	<u>△ 1,302,072 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	125,327 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 126,910 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 126,910 千円</u>	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>△ 1,582 千円</u>	法定実効税率	29.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40%	住民税均等割額	1.64%	評価性引当額の増減	△ 3.10%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%	その他	<u>0.95%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.24%</u>
貸倒引当金	459,714 千円																																																																																														
貸倒損失	117,638 千円																																																																																														
未収利息不計上	10,911 千円																																																																																														
減損損失	253,259 千円																																																																																														
繰越宅地評価損	18,553 千円																																																																																														
未払費用	27,840 千円																																																																																														
有価証券評価損	18,150 千円																																																																																														
その他	37,753 千円																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,679,633 千円																																																																																														
評価性引当額	△ 1,545,831 千円																																																																																														
繰延税金資産 合計 (A)	133,802 千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 92,252 千円																																																																																														
繰延税金負債 合計 (B)	△ 92,252 千円																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	41,550 千円																																																																																														
法定実効税率	29.35%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%																																																																																														
住民税均等割額等	1.40%																																																																																														
評価性引当額の増減	0.15%																																																																																														
その他	0.21%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.96%																																																																																														
未収利息不計上	14,165 千円																																																																																														
退職給付引当金	606,052 千円																																																																																														
賞与引当金	46,186 千円																																																																																														
減損損失	235,161 千円																																																																																														
繰越宅地評価損	17,484 千円																																																																																														
未払費用	26,257 千円																																																																																														
有価証券評価損	17,105 千円																																																																																														
その他	<u>30,403 千円</u>																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,427,400 千円																																																																																														
評価性引当額	<u>△ 1,302,072 千円</u>																																																																																														
繰延税金資産 合計 (A)	125,327 千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>△ 126,910 千円</u>																																																																																														
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 126,910 千円</u>																																																																																														
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>△ 1,582 千円</u>																																																																																														
法定実効税率	29.35%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40%																																																																																														
住民税均等割額	1.64%																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 3.10%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%																																																																																														
その他	<u>0.95%</u>																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.24%</u>																																																																																														

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 26 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.91%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,243 百万円（前連結事業年度 10,337 百万円）

○ 回転出資による資本調達額 97 百万円（前連結事業年度 98 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■連結自己資本の構成に関する事項 (単位：千円)

項 目	26 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,203,859	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,617	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	4,685,673	
うち、外部流出予定額（△）	△ 101,079	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	211,627	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	211,627	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429	
うち、回転出資金の額	97,670	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	16,613,309	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	19,271
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—

うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））＝（ハ）	16,613,309	—
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	95,872,071	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額参入される額の合計額	14,925,326	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	59,795	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	14,865,530	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,527,963	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	111,400,035	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.91%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	57,542	12,919	△ 44,623
延 滞 債 権 額	2,648,679	2,503,513	△ 145,166
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	13,172	13,172
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	102,489	—	△ 102,489
合 計	2,808,712	2,529,604	△ 279,108

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度
信 用 事 業	経 常 収 益	2,658,921	2,688,043
	経 常 利 益	402,732	355,161
	資 産 の 額	237,464,167	238,474,342
共 済 事 業	経 常 収 益	2,230,321	2,195,069
	経 常 利 益	393,086	452,628
	資 産 の 額	88,669	75,155
そ の 他 事 業	経 常 収 益	25,709,653	24,644,010
	経 常 利 益	460,815	441,308
	資 産 の 額	34,159,406	32,801,984
合 計	経 常 収 益	30,598,895	29,527,123
	経 常 利 益	1,256,633	1,249,097
	資 産 の 額	271,712,242	271,351,485

4

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2015

プロフィール

●役員構成	74
●組合員の状況	75
●役員の状況	75
●職員の状況	75
●沿革	76
●営業地区	76
●店舗一覧	77

● 役員構成 (平成 27 年 6 月末現在)



代表理事組合長
高橋 専太郎



代表理事副組合長
高橋 勉



代表理事専務
島津 秀三郎



常務理事（金融・共済担当）
佐藤 十九三



常務理事（営農・生活福祉担当）
阿部 勝昭



常勤監事
今野 英二

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
代表理事組合長	常 勤	高 橋 専 太 郎	理 事	非 常 勤	新 田 忠 一
代表理事副組合長	常 勤	高 橋 勉	理 事	非 常 勤	高 橋 洋 志
代表理事専務	常 勤	島 津 秀 三 郎	理 事	非 常 勤	長 原 典 夫
常 務 理 事	常 勤	佐 藤 十 九 三	理 事	非 常 勤	藤 館 政 義
常 務 理 事	常 勤	阿 部 勝 昭	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
理 事	非 常 勤	新 田 実	理 事	非 常 勤	葛 巻 輝
理 事	非 常 勤	松 田 富 雄	理 事	非 常 勤	菅 野 寛
理 事	非 常 勤	高 橋 光 司	理 事	非 常 勤	玉 山 孝 光
理 事	非 常 勤	小 田 島 友 衛	理 事	非 常 勤	中 村 キ ミ イ
理 事	非 常 勤	安 藤 勝 隆	理 事	非 常 勤	鎌 田 春 夫
理 事	非 常 勤	高 橋 徳 幸	理 事	非 常 勤	菊 池 正 明
理 事	非 常 勤	熊 谷 正 克	理 事	非 常 勤	大 和 章 利
理 事	非 常 勤	菅 原 一 彦	理 事	非 常 勤	加 藤 勝 信
理 事	非 常 勤	菅 原 一 雄	理 事	非 常 勤	菊 池 春 夫
理 事	非 常 勤	佐々木 耕 太 郎	理 事	非 常 勤	兼 澤 平 也
理 事	非 常 勤	菊 池 正 志	代 表 監 事	非 常 勤	中 島 秀 樹
理 事	非 常 勤	菅 原 貞 治	常 勤 監 事	常 勤	今 野 英 二
理 事	非 常 勤	佐 藤 力 夫	監 事	非 常 勤	高 橋 清 純
理 事	非 常 勤	菊 池 一 勇	監 事	非 常 勤	佐々木 幸 雄
理 事	非 常 勤	石 川 清 正	監 事	非 常 勤	久 保 公 正
理 事	非 常 勤	佐 藤 秀 利	員 外 監 事	非 常 勤	大 野 忠 男

● 組合員の状況

1. 組合員数 (単位：人、戸)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
個 人	23,716	23,296	△ 420
団 体 等	61	61	—
正 組 合 員 計	23,777	23,357	△ 2
個 人	18,096	18,178	82
団 体 等	786	776	△ 10
准 組 合 員 計	18,882	18,954	723
合 計	42,659	42,311	△ 348
正 組 合 員 戸 数	20,274	19,801	△ 473
准 組 合 員 戸 数	14,262	14,210	△ 52

2. 出資口数 (単位：口、円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
正 組 合 員	9,673,052	9,548,372	△ 124,680
准 組 合 員	561,406	559,564	△ 1,842
処 分 未 済 持 分	103,011	135,352	32,341
合 計	10,337,469	10,243,288	△ 94,181
出 資 1 口 金 額	1,000	1,000	—
1 正組当たり出資金額	406,823	409,235	2,412

● 役員の状況

(単位：人)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
常 勤 理 事	7	5	△ 2
非 常 勤 理 事	29	31	2
理 事 計	36	36	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	12	5	△ 7
監 事 計	13	6	△ 7
合 計	49	42	△ 7

● 職員の状況

(単位：人)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
参 事	—	1	1
一 般 職 員	588	572	△ 16
営 農 指 導 員	133	127	△ 6
生 活 指 導 員	11	12	1
合 計	732	712	△ 20
う ち 正 職 員	601	586	△ 15
う ち 臨 時 ・ 嘱 託 職 員	131	126	△ 5

● 沿革

年 月		内 容
平成 10 年	3 月	花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足
平成 11 年	3 月	㈱花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成
	9 月	プロ農夢花巻設立
平成 12 年	4 月	デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所
	9 月	石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成
	10 月	石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）
平成 13 年	11 月	紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式
平成 15 年	5 月	㈱げんきの郷（J Aあいち知多）との友好提携締結式
	8 月	合併 5 周年記念式典
平成 16 年	2 月	第 54 回家の光文化賞受賞
平成 17 年	7 月	第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞
	12 月	岩手県 J A広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞
平成 18 年	3 月	花巻支店・東和町支店開店セレモニー
	9 月	宮野目支店事務所完成
平成 19 年	4 月	花巻市農政とのワンフロア開所式
	10 月	母ちゃんハウスだぁすこ 10 周年記念祭
	12 月	合併 10 周年記念式典

年 月		内 容
平成 20 年	5 月	新生「J Aいわて花巻」発足（花巻に北上市、西和賀、遠野地方の 3 J A 合併）
	5 月	コープネット協定書調印式
平成 21 年	6 月	小規模多機能ホーム「えんで」開所
	8 月	遠野統括支店開所式
平成 22 年	7 月	横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式
平成 23 年	11 月	東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式
平成 24 年	2 月	第 62 回家の光文化賞受賞
	6 月	鶴住居支店開所式
	7 月	母ちゃんだぁすこ 15 周年創業祭
	10 月	J A 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式
平成 25 年	12 月	宮守支店開所式
	3 月	釜石支店開所式
	8 月	J A あいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式
	8 月	湯本支店開所式
平成 26 年	3 月	精米施設「J Aいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式
	6 月	第 10 回あぐりスクール全国サミット開催

● 営業地区

当 J A は、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の 4 市 2 町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、陸中海岸国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさとして広く国民に親しまれ、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。



● 店舗一覧

	名 称	住 所	電 話	F A X
本 店	監査室	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3566	0198-22-7784
	リスク管理室	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-29-4034	0198-22-7784
	企画管理部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	金融推進部	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-22-6270	0198-24-9105
	共済推進部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-22-6255	0198-24-9357
	営農推進部	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0985	0198-22-3390
	生活福祉部（生活部門）	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-1213	0198-45-6335
	生活福祉部（福祉部門）	〒 025-0323 花巻市梶ノ目 4-99-1	0198-27-3390	0198-27-3455
花 巻 地 域	花巻支店	〒 025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111	0198-24-9113
	矢沢支店	〒 025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	0198-23-5244
	宮野目支店	〒 025-0003 花巻市東宮野目 1-60	0198-26-2020	0198-26-4737
	湯本支店	〒 025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	0198-27-2400
	湯口支店	〒 025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	0198-28-2919
	太田支店	〒 025-0037 花巻市太田 31-319-2	0198-28-2011	0198-28-2615
	笹間支店	〒 025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	0198-29-3004
	石鳥谷支店	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	0198-45-6333
	石鳥谷東支店	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	019845-3512
	大迫町支店	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3111	0198-48-2251
	東和町支店	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	0198-42-3110
北 上 地 域	北上統括部	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	北上地域営農センター	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1332	0197-68-4620
	北上支店	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	みなみ支店	〒 024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	0197-67-5115	0197-67-5116
	さくら支店	〒 024-0043 北上市立花 3-120	0197-61-0811	0197-65-5667
	二子支店	〒 024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	0197-66-5051	0197-66-5052
	和賀町支店	〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	0197-73-5115
	江釣子支店	〒 024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	0197-77-3133
	岩崎支店	〒 024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	0197-73-7755	0197-73-7756
	横川目支店	〒 024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	0197-72-2311	0197-72-2312
西 和 賀 地 域	西和賀統括センター	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	西和賀地域営農センター	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	湯田支店	〒 029-5512 和賀郡西和賀町川尻 40-40-32	0197-82-3135	0197-82-3137
	沢内支店	〒 029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田 2-81-1	0197-85-3211	0197-85-3213
遠 野 地 域	遠野統括部	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2055	0198-62-9455
	遠野地域営農センター	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	0198-62-8408
	遠野支店	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	0198-62-7099
	上郷支店	〒 028-0772 遠野市上郷町細越 8-11-1	0198-65-2855	0198-65-2855
	宮守支店	〒 028-0304 遠野市宮守町字下宮守 29-73-18	0198-67-3111	0198-67-3114
	大槌支店	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-25	0193-42-4170	0193-42-7602
	鶴住居支店	〒 026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	0193-28-2043	0193-28-1939
	釜石支店	〒 026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	0193-22-2287

最新情報は JA ホームページでどうぞ！



<http://www.jahanamaki.or.jp/>

いい土、いい水、いい心

ディスクロージャー 2015

平成27年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>